



***Creativity & Growth***



# TOPCON WAY

## プロフィール

1932年の創業以来、トップグループは光学技術をコアテクノロジーとし、デジタル技術を融合することで、さまざまな事業の展開を進めてきました。光学技術については、幅広い波長領域に対応可能であり、大きな強みとなっています。

また、早くから顧客を広く海外に求め、米国、欧州などでの市場開拓を進めてきました。その結果、現在では、世界各国に開発・生産・販売拠点を有するグローバル経営を実践しています。

トップグループは、魅力ある世界初・世界No.1製品をどこよりも早く提供し、他社との差別化によって、新しい価値の創造、ひいては人類社会への貢献を目指しています。

### 見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2013年8月現在のものです。

- ▶ トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
- ▶ トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
- ▶ トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
- ▶ トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
- ▶ トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
- ▶ トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
- ▶ トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

目次	TOPCON WAY	トプコンのビジネスフィールド	トプコンの強み	財務ハイライト	ステークホルダーの皆さまへ	社長インタビュー
	01	02	04	06	08	10
特集 中期経営計画	事業概要 (2013年3月期)	スマートインフラ・カンパニー	ポジショニング・カンパニー	アイケア・カンパニー	トプコンの歩み	グローバルネットワーク
14	18	20	22	24	26	28
コーポレートガバナンス	CSR	取締役、監査役および執行役員	財務セクション	会社概要	株式情報	国内・海外グループ会社
30	32	34	35	47	47	48

## トプコンのビジネスフィールド

トプコングループは、稀有な光学技術と最新のデジタル技術を核に、魅力ある製品を数多く送り出しています。

### SMART INFRASTRUCTURE COMPANY

スマートインフラ・カンパニー

#### 創業以来トプコンの最大事業である測量機器を提供

レーザー技術や画像解析技術を活用した高精度・高効率な製品が世界の土木・測量市場で高い評価を得ています。モバイル3D計測によるインフラ劣化診断や、ICTやクラウドの活用による防災・減災のシステム構築に加え、世界初となるBIM\*専用機のBIM市場への参入など、現場とオフィスのデータを連動させた新しいソリューションの提供を通じて事業領域を拡大しています。\*BIM: Building Information Modeling

#### 測量・土木・建築

トプコンのトータルステーションはワールドマーケットで広く使用されており、CCDを搭載して画像計測が可能なモデルや、大型構造物のモニタリングが可能なモデルなど用途に応じた製品ラインアップを揃えています。また、トータルステーションに世界初のユーザーサポートシステム「TSshield」を搭載し、万全のサポートを構築しています。



自動追尾・自動視準  
トータルステーション  
PSシリーズ

#### 3次元計測/モニタリング

クルマにセンサーユニットを搭載して走行させるだけで、周辺の3次元位置情報や360°の映像を収集し、世界初の画像処理技術で3次元バーチャル空間を作り出すことができます。



モバイルマッピングシステム  
IP-S2 Standard+

### POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

#### 高精度GPSとICT自動化施工の最大手

マシンコントロール技術・画像処理技術・GPS技術などの既存技術に高速自動マッピングや現場管理システムなどの新しい技術を組み合わせ、高精度な3次元位置情報を活用して事業領域を拡大しています。

#### ICT自動化施工

トプコンのマシンコントロールシステムは世界中の施工現場で、さまざまな建設機械の施工時間を短縮し生産効率を飛躍的に向上させます。

マシンコントロール  
システム  
3D-MC<sup>2</sup> & mmGPS

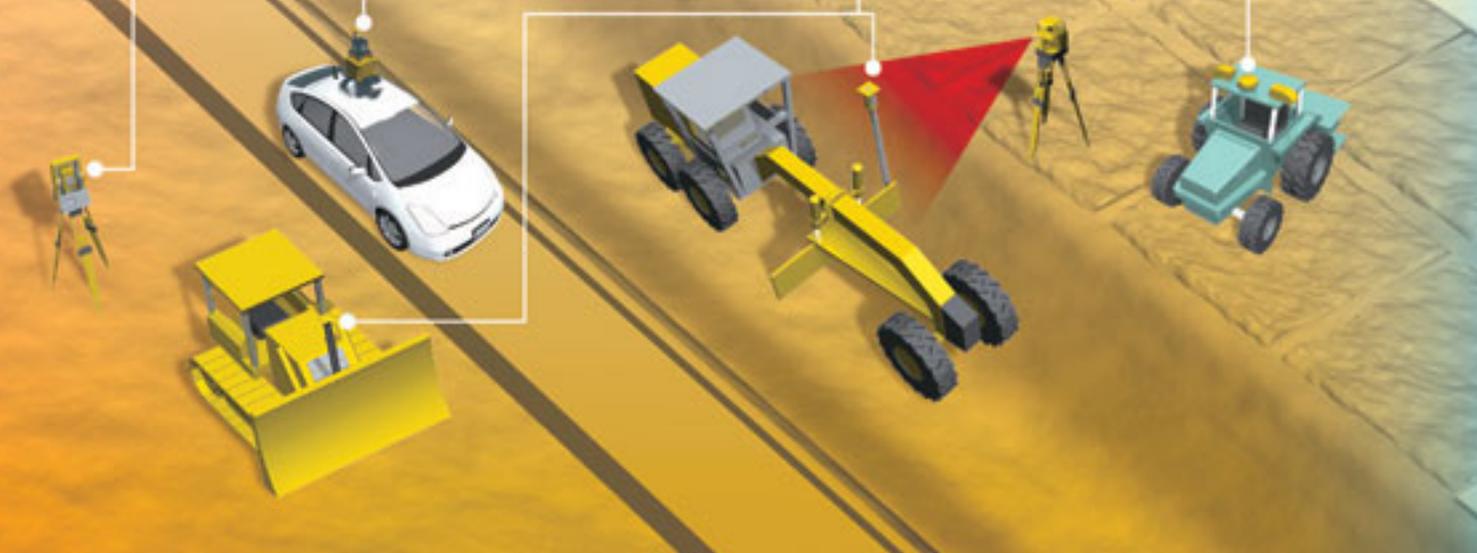


#### IT農業

トプコン独自のマシンコントロール技術を農業市場に投入することで、農業機械の自動化やIT化を実現し、さまざまな規模での作業効率を向上させます。トプコンの革新的なシステムを搭載した農業機械は、作物の監視からアプリケーション制御、機械の誘導から整地までを可能とし環境負荷を最小限に抑えつつも、生産量向上を実現させます。



レーザー式生育センサー  
CropSpec



## EYE CARE COMPANY

アイケア・カンパニー

### 眼科医療機器の世界トップブランド

主に眼科向けの検査装置や治療機器、眼科診断支援システム、眼鏡店向けの視力検査器械などを提供しています。また、近年ではシステムソリューション、先端眼科医療機器の開発、糖尿病によって発生する疾患のスクリーニングなどの予防医学分野にも注力しています。

#### 眼科向け機器

角膜・水晶体・網膜など眼のあらゆる部位を観察したり、計測する診断機器を世界中に供給しています。特に眼科診療支援システムに強みを持ち世界No.1シェアを維持しています。また、診断機器だけでなくレーザー光凝固装置や手術用顕微鏡など治療室で使われる機器にも事業を拡大しています。



3次元眼底像撮影装置 3D OCTシリーズ



治療

眼科用レーザー光凝固装置  
PASCAL



IMAGEnet

眼科  
ITソリューション

#### 眼鏡店向け機器

眼鏡店で使用される視力検査器械全般やレンズの加工器を提供しています。視力を測定するビジョンテスターなどは日本のみならず世界中で高く評価されています。



コンプレジジョン  
CV-5000シリーズ



## OTHER BUSINESSES

その他のビジネス

### LED・電子機器分野

LED分野には次世代照明やFPDバックライトなどの光品質管理に活用される輝度計・照度計類を、電子機器分野には、成長が著しいスマートフォン、タブレットに搭載されるディスプレイの画質評価向けの分光放射計や、カメラの心臓部であるCMOSイメージセンサーの検査工程で必須の外観検査装置などを国内外の製造メーカーに供給しています。



演色照度計  
IM-1000



カラー外観検査装置  
Vi-4x04C

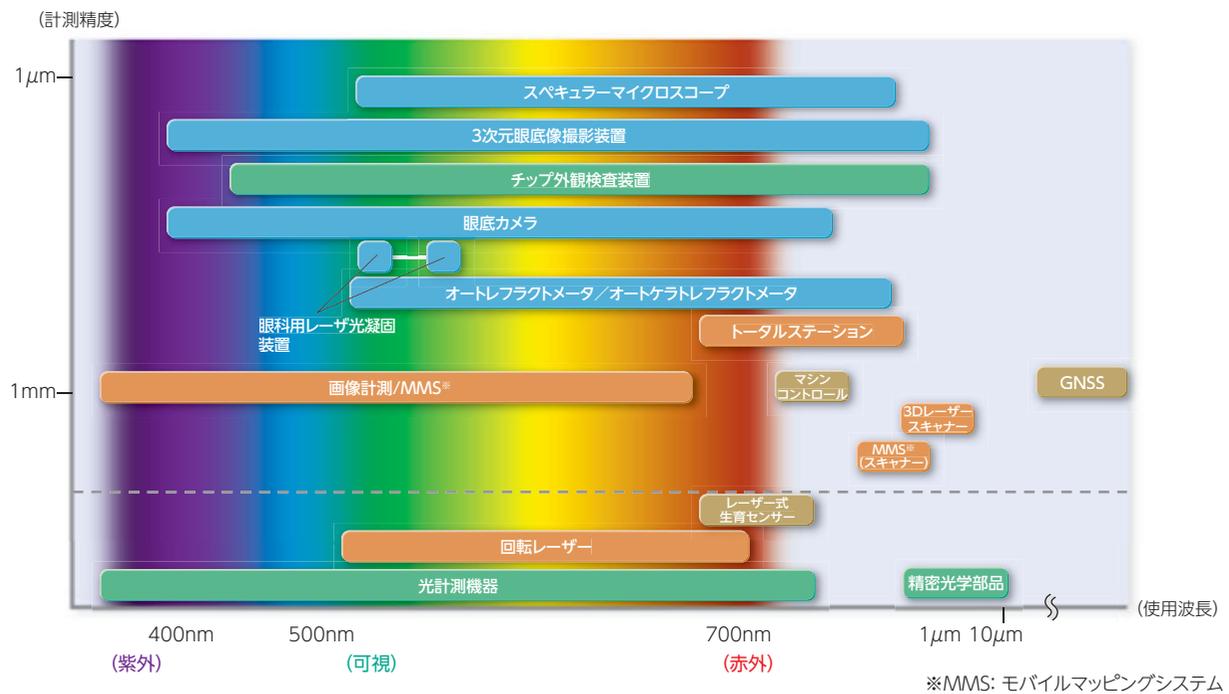


## トプコンの強み

トプコングループの強みは、幅広い波長領域に対応可能な光学技術であり、その強みを活かして、他社にない優れた世界初・世界No.1製品を上市し続けています。また、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しており、高い海外売上高比率を誇っています。

### 1 広帯域波長

当社は深紫外から電波までの幅広い波長領域の光学技術を有し、各々の波長領域で事業展開をしています。



### 2 高いグローバル性

2013年3月期の連結海外売上高比率は75%と、高いグローバル性を有するビジネスを展開しています。

海外  
売上高比率  
**75%**



# 3 世界初、世界No.1の製品

トプコンは幅広い波長領域に対応可能な光学技術を活かして、他社にない優れた世界初、世界No.1製品を上市し続けています。

## スマートインフラ・カンパニー

世界初

### イメージングステーション IS

2つのデジタルカメラとアシストフォーカス機能を内蔵。イメージワンマン測量では、データコレクタ画面上にカメラ画像と設計イメージを重ね合わせて表示させることで、直観的な操作と安心・確実な操作を実現しています。また簡易スキャニング機能も搭載した最先端のトータルステーションです。



世界No.1

### オート 3D ステーション NET05AX

鉛直角・水平角の測定精度「0.5°」はトータルステーションの中で世界最高精度を誇ります。高精度な距離計と相まって、工業計測から変位計測まで、高精度が要求される現場で幅広く活躍する3Dステーションです。



世界初

### MILLIMETER GPS mmGPS

独自のレーザー補正技術によりGNSSの高精度を向上させるmmGPS（ミリメートル・ジーピーエス）。トプコンが培ってきたGNSS技術とレーザー技術の融合により、RTK測量やマシンコントロール利用時に重要な「高さ精度」を向上させる画期的なシステムです。



## ポジショニング・カンパニー

世界初

### ソフトウェアファミリー MAGNET™

世界初となるクラウド上の現場データ管理を可能としたMAGNET Enterpriseは現場と事務所を繋ぎ、クラウド上でのデータ交換、メッセージ通信などを実現します。測量、建設、地図作成など多岐にわたる分野での画期的なワークフローを改善します。



世界No.1

### 3次元マシンコントロールシステム 3D-MC²

トプコンのマシンコントロール製品は土砂の移動や舗装などの作業を3次元の位置データに基づきコントロールすることを可能とする世界でも最先端の技術を誇っています。音波やレーザー、トータルステーションやGPS受信機を利用し、現場の生産性を飛躍的に向上させることができます。



世界No.1

### レーザー式生育センサー CropSpec

作物の生育状況を広範囲のレーザーにより非接触で計測し、適正な施肥をリアルタイムで可能とさせるCropSpecをはじめ、農機のガイダンスから整地までトプコンの画期的なシステムが搭載された農機は生産性を向上しながらも、正確な土壌準備によって環境負荷を最小限に抑えます。



## アイケア・カンパニー

世界初

### 3次元眼底像撮影装置 3D OCT シリーズ

眼底カメラとOCT（光干渉断層計）赤外光を用いて生体の断層画像を取得する装置）を融合した器械で、眼底の撮影だけでなく、網膜内部の断層を3次元の立体画像にして診断ができる器械です。この器械により、さまざまな眼疾患の早期発見、診断を行うことができます。



世界初

### 眼科用レーザー光凝固装置 PASCAL

レーザーの光を照射して眼底の悪い部分を熱凝固させて治療する装置です。血管が詰まるなどして血液が通らなくなってしまう時に眼底に発生する脆く破れやすい新生血管の発生活予防、または新生血管を焼きつぶして出血を予防するために使用します。糖尿病網膜症や網膜剥離の原因となる網膜裂孔の治療などに使われる眼科診療には、不可欠な装置です。



世界No.1

### スリットランプ SL-D701/DC-4

眼科で使用される最も基本的な装置で、細隙灯顕微鏡ともいわれる検眼用の顕微鏡です。トプコンは幅広い製品ラインアップと、いち早く開発した専用デジタルカメラを揃えています。



## 財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	百万円 2013/3	千ドル 2013/3
<b>損益状況</b>						
売上高	¥112,666	¥94,862	¥102,470	¥98,834	¥97,345	\$1,035,041
スマートインフラ・カンパニー ポジショニング・カンパニー (ポジショニングビジネス)	58,031	49,350	51,559	52,656	29,839 37,824	317,270 402,172
アイケア・カンパニー (アイケアビジネス)	33,503	31,561	30,946	32,598	31,073	330,390
その他 (ファインテックビジネス)	21,131	13,950	19,964	13,579	9,262	98,483
消去					(10,653)	(113,275)
海外売上高	83,684	69,138	74,210	73,949	72,711	773,113
営業利益 (損失)	(6,944)	1,405	1,799	2,080	5,214	55,447
経常利益 (損失)	(9,326)	545	608	467	3,471	36,913
当期純利益 (損失)	(9,992)	133	(1,288)	(3,686)	511	5,441
設備投資額	2,620	2,109	4,499	3,443	3,297	35,060
減価償却費	4,619	4,531	3,689	3,115	3,384	35,991
のれん償却額	1,828	1,846	1,596	1,660	1,618	17,211
研究開発費	11,589	9,609	10,275	8,707	8,221	87,417
フリー・キャッシュ・フロー	(6,991)	1,112	(7,903)	(3,575)	1,862	19,808

### 財政状態

自己資本	¥39,801	¥40,490	¥36,908	¥32,667	¥48,474	\$515,407
総資産	119,702	125,539	124,816	120,777	129,503	1,376,962
有利子負債	49,706	51,501	55,300	58,882	50,629	538,325

### 1株当たり情報 (円、米ドル)

当期純利益 (EPS)	¥(107.89)	¥1.44	¥(13.91)	¥(39.80)	¥5.48	\$0.058
純資産 (BPS)	429.72	437.17	398.50	352.71	448.77	4.771

### 経営指標

売上総利益率 (%)	34.6	42.4	40.1	38.6	44.0
売上高営業利益率 (%)	(6.2)	1.5	1.8	2.1	5.4
売上高当期純利益率 (%)	(8.9)	0.1	(1.3)	(3.7)	0.5
売上高研究開発費比率 (%)	10.3	10.1	10.0	8.8	8.4
海外売上高比率 (%)	74.3	72.9	72.4	74.8	74.7
総資産利益率 (ROA) (%)	(7.7)	0.1	(1.0)	(3.0)	0.4
自己資本利益率 (ROE) (%)	(20.8)	0.3	(3.3)	(10.6)	1.3
投下資本利益率 (ROIC) (%)	(5.2)	1.1	1.3	1.6	3.8
株価収益率 (PER) (倍)	—	358.0	—	—	156.3
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.9	1.2	1.1	1.6	1.9
自己資本比率 (%)	33.2	32.3	29.6	27.0	37.4
総資産回転率 (回)	0.87	0.77	0.82	0.80	0.78
D/Eレシオ (%)	124.9	127.2	149.8	180.3	104.4
連結配当性向 (%)	—	277.0	—	—	109.4

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=94.05円で換算しております。

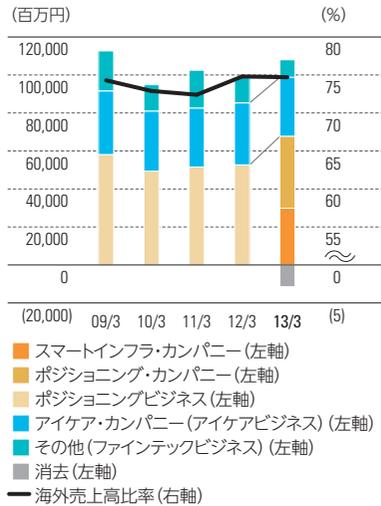
2 表中の( )はマイナス数値を示しております。

3 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「スマートインフラ・カンパニー」と「ポジショニング・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。尚、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

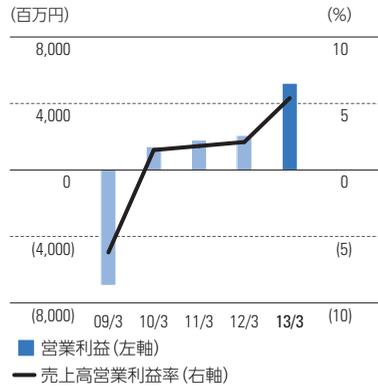
## 2013年3月期の決算ハイライト

- 2013年3月期の連結売上高は、973億45百万円となり、前期と比べ1.5%の減少となりました。
- 営業利益は、売上高が減収であったものの、固定費の削減及び原価低減を行ったこと等により、前期と比べ150.6%増加の52億14百万円となりました。
- 当期純利益は、投資有価証券評価損などの特別損失の計上があったものの、前期と比べ41億98百万円増加の5億11百万円となり、大幅に改善しました。

### 売上高及び海外売上高比率



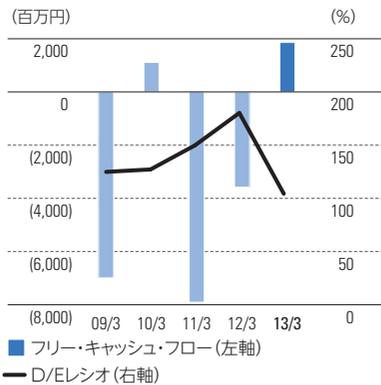
### 営業利益 (損失) 及び売上高営業利益率



### 当期純利益 (損失) 及び売上高当期純利益率



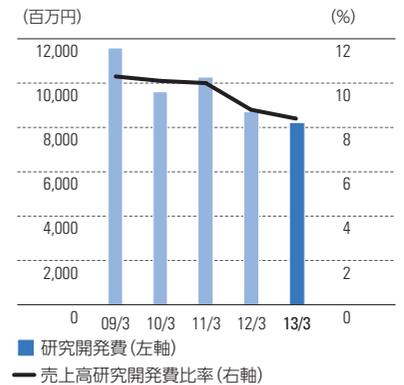
### フリー・キャッシュ・フロー及びD/Eレシオ



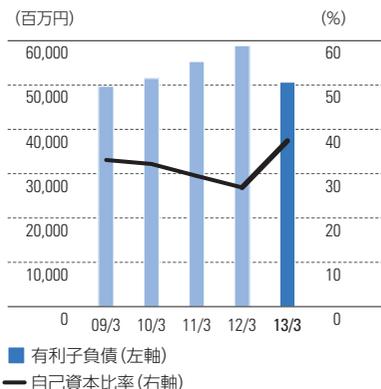
### 設備投資額及び減価償却費



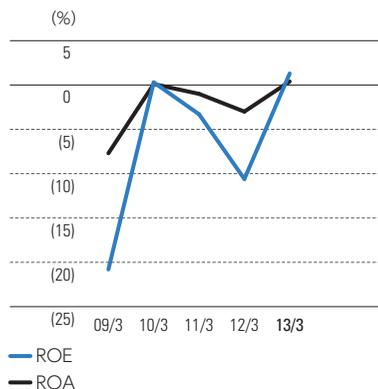
### 研究開発費及び売上高研究開発費比率



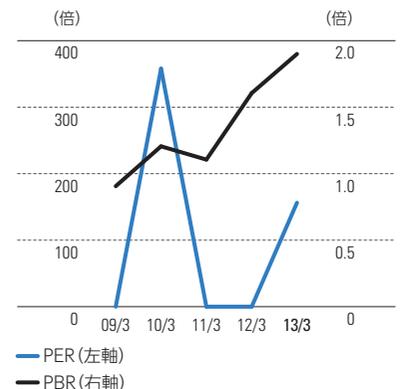
### 有利子負債及び自己資本比率



### ROE及びROA



### PER及びPBR



## ステークホルダーの皆さまへ

構造改革から成長戦略へシフト。  
独創的な発想で真のグローバルトップを  
目指してまいります。

# Creativity & Growth

### はじめに

2013年6月26日付で株式会社トプコンの取締役社長に就任しました平野聡です。

当社は、グローバルに事業展開しているが故に、経済・為替など外部環境の影響を大きく受け易い会社です。直近の2年間で実施した構造改革(固定費削減・原価低減)により、それ等の影響を受け難い強靱な企業体質に生まれ変わりました。2013年3月に構造改革の終結を宣言し、今後は構造改革から成長戦略に明確に軸足をシフトして、独創的な発想で利益ある持続的成長を実現し真のグローバルトップを目指してまいります。

### 2013年3月期の経営成績

2013年3月期における経済環境は、欧州では財政不安に伴う景気の低迷が長期化し、一方、米国では内需を中心に景気は緩やかな回復をみせております。中国などの新興国群では、欧州を中心とした輸出環境の悪化などにより、各国で状況は異なるものの景気は減速基調を示しております。また、日本においては、東日本大震災からの復興需要や政権交代によるアベノミクス効果が牽引役となり、景気は緩やかな回復が続いております。

2013年3月期の連結売上高は、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは健闘しましたが、旧ファインテックの事業縮小による減収があり、前期比1.5%減の973億45百万円となりました。営業利益は同150.6%増の52億14百万円

と大幅増益を達成しました。また、当期純利益は投資有価証券評価損などを計上したものの、前期比41億98百万円増の5億11百万円と大幅増益となりました。そして、株主の皆さまへの配当は、連結業績が伸長したことを踏まえ、前期に比べて1株当たり2円増配の年間6円とさせていただきます。

### 中期経営計画2015で目指す方向

当社は「独創的な発想による新規事業の開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する」ことを基本方針とし、「Creativity & Growth「創造力と成長」」を新たなスローガンとして、飛躍的成長を目標に掲げグローバルトップを目指してまいります。

尚、重点戦略として、「基盤事業の強化と新規事業の開拓」、「破壊的戦略商品の上市を加速」、「グローバル人材の積極的活用」を推進します。まず「基盤事業の強化と新規事業の開拓」は安定成長している各カンパニーの中で礎となる事業を強化すると同時に、将来大きく成長するであろう分野や事業に投資して、安定と成長を両立させてゆきます。次に、「破壊的戦略商品の上市を加速」はメーカーとしての本質である「モノづくり」力をベースに、独創的な発想によるユニークな破壊的イノベーションの商品を矢継ぎ早に投入してゆきます。そして、「グローバル人材の積極的活用」は、売上高の75%を海外で稼いでいる当社にとっては避けて通れない道ですが、国籍を問わない適材適所の人材登用を通じて優秀なグローバル人材の採用を目指してゆきます。

### 利益ある持続的成長の実現

2014年3月期の取り組みとしては、成長戦略に軸足を移し、カンパニー別の新規事業、成長事業の育成に努めてゆきます。

また、長期的な経営スタンスとしては、2011年4月に制定したTOPCON WAYの思想のもと、ステークホルダーの皆さまから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を確立するとともに、利益ある持続的成長の実現を図ってまいります。そして、製造業の原点である「モノづくり」を追求することにより、利益ある持続的成長を実現しつつ、「真のグローバルトップ」を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、尚一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年8月

取締役社長

平野 聡



## 社長インタビュー

**Q1** 2013年3月期の業績をどのように総括しますか。

**A1** コア事業の競争力強化を推し進め、利益は大幅増益を達成することができました。また、Reform(改革)は1年前倒しで当初の目標を達成しました。

### 2013年3月期の業績

当社グループは、事業のReform(改革)として国内工場の統廃合や旧ファインテックの事業縮小を通じて固定費削減や原価低減に積極的に取り組んできました。コスト低減は当初3年間で100億円を目標としていましたが、猛スピードで取り組んできた結果、1年前倒しの2年間で目標を達成することができました。また同時に事業のEnhancement(強化)としてコア事業の競争力強化も推し進めてきました。

業績としましては、売上高は前期比1.5%減の973億45百万円となりましたが、営業利益は同150.6%増の52億14百万円と、大幅増益を達成することができました。また、当期純利益は同41億98百万円増の5億11百万円となりました。

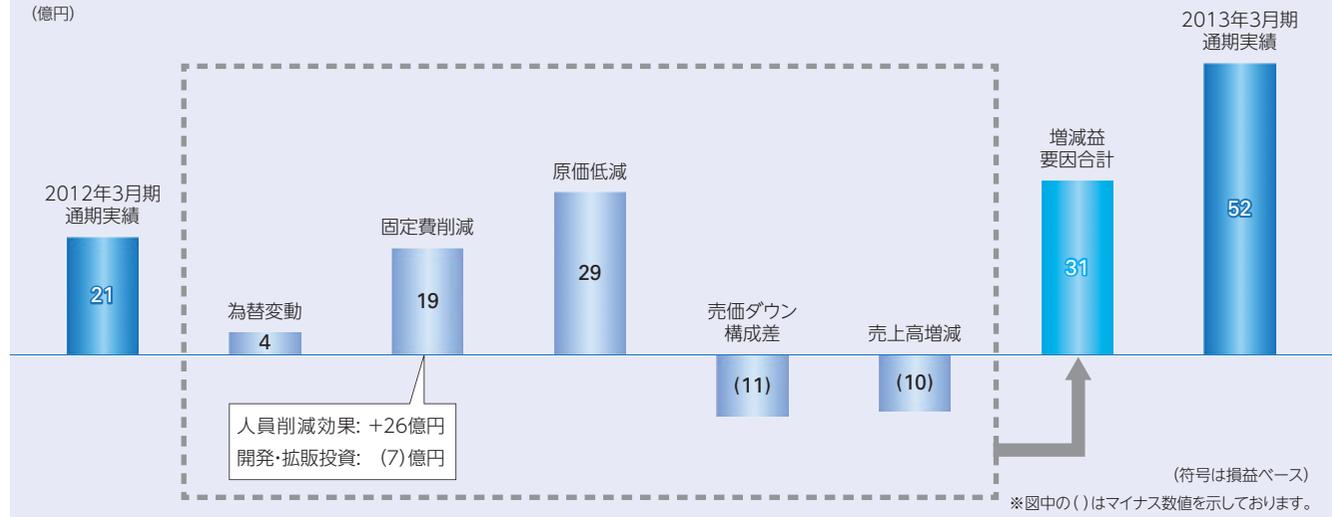
カンパニー別には、アイケア・カンパニーは残念ながら減収減益となりましたが、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは増収増益を達成しました。

### 今後の目標 *Creativity&Growth*

2013年3月にReformの終結を宣言し、今後は構造改革から成長戦略に明確に軸足をシフトさせます。そして「独創的な発想による新規事業の開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する」ことを基本方針とし、“Creativity & Growth「創造力と成長」”を新たなスローガンとして、飛躍的成長を目標に掲げグローバルトップを目指してまいります。

連結営業利益の増減益要因分析 (2012年3月期通期実績→2013年3月期通期実績)

(億円)



## Q2 新たに発表された「中期経営計画2015」では、 どのような取り組みに注力しますか。

## A2 構造改革から成長戦略に明確に軸足をシフトして、独創的な発想で 利益ある持続的成長を実現し真のグローバルトップを目指してまいります。

「中期経営計画2015」では以下の3つの戦略を推進することにより、最終年度の2016年3月期には売上高1,320億円、営業利益220億円、当期純利益128億円を目指してゆきます。

### 戦略1. 新規事業の開拓と基盤事業の強化

「中期経営計画2015」では、各カンパニーともに基盤事業を強化するとともに、新規事業の積極的な開拓を図ります。

基盤事業とは、スマートインフラ・カンパニーにおける「測量分野」、ポジショニング・カンパニーにおける「GNSS分野」、アイケア・カンパニーにおける「検査・診断分野」を指しています。安定成長している各カンパニーの中で礎となる事業を強化して、収益を確保する考え方です。また、新規事業の開拓では、「ICT防災」、「建築・土木BIM※」、「ICT自動化施工」、「IT農業」、「予防・健診」、「治療・予後管理」、「眼科IT」といった成長が見込まれる分野に対して、積極的な投資を行い、事業の拡大を図ってゆきます。このように安定と成長を両立させてゆきたいと考えています。

研究開発費については、3年間で350億円(売上高研究開発費比率10%)を投じてゆきます。2013年3月の新株式の発行で調達した資金などを有効に使い、売上高の成長率136%を目指してゆきます。

※ BIM: Building Information Modeling

### 戦略2. 破壊的戦略商品の上市

当社は光学技術を礎としながらさまざまな技術の融合を進めてきましたが、脈々と受け継がれてきた「技術のトプコン」のDNAをベースに、積極的に投資を行い戦略商品の開発を加速してゆきます。「中期経営計画2015」期間中においては、全社の新製品投入数を74機種(直近3ヶ年合計51機種)へと大幅に増加させます。

カンパニー別には、スマートインフラ・カンパニーが21機種(直近3ヶ年合計18機種)、ポジショニング・カンパニーが32機種(同22機種)、アイケア・カンパニーが21機種(同11機種)をそれぞれ予定しています。

### 戦略3. グローバル人材の積極的活用

トプコングループは、全世界に事業を展開しており、海外売上高比率が約75%となっています。また、従業員については、当社グループ全体のうち60%が外国人と、日本人よりも外国人が多くなっています。さらに、米国に拠点を構えているポジショニング・カンパニーでは、従業員の実に98%が外国人です。当社グループはグローバルな企業を目指しており、グローバル人材の適材適所での積極的活用を図ってゆきたいと考えています。



## Q3 2014年3月期の業績見通しと株主還元方針について教えてください。

**A3** 事業構造改革は終結し、利益創出体質に転換。  
配当は連結配当性向20%以上を目標とし、引き上げを目指してゆきます。

### 2014年3月期の業績見通し *Creativity&Growth*

欧州の債務危機リスクや米国の財政健全化に向けた歳出削減など先行きの不透明な要因があるものの、新興国は底堅く推移するとみられ、世界経済は当面緩やかな回復が続くものと予想しています。日本においても、経済政策・金融政策の効果などを背景に消費マインドが改善し、次第に景気回復に向かうことが予想されます。

2014年3月期は「中期経営計画2015」の初年度として“Creativity & Growth”をスローガンに、真のグローバルトップを目指し、引き続き企業価値の向上に注力してゆきます。

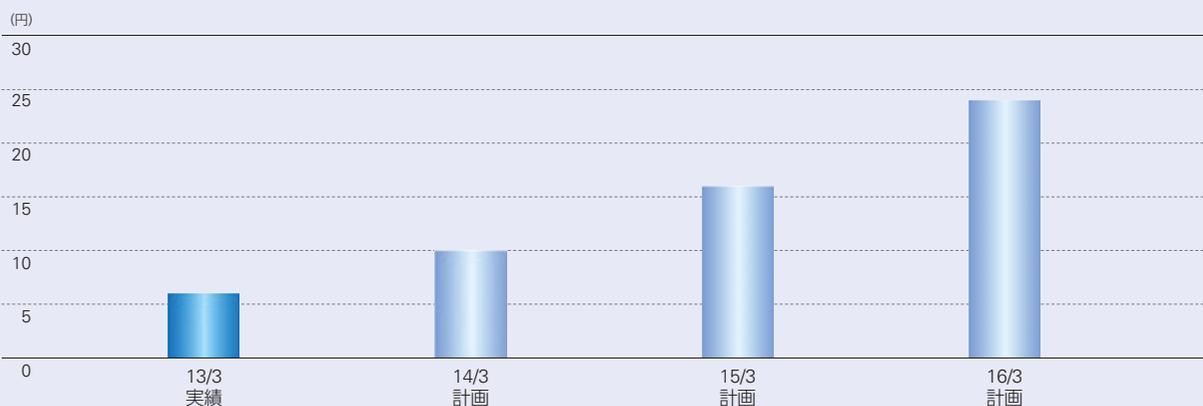
業績見通しといたしまして、2014年3月期の売上高は、2013年3月期比13.0%増の1,100億円、営業利益は同120.5%増の115億円、当期純利益は同877.1%増の50億円を予想しています。

### 株主還元

2014年3月期は、年間配当10円を実施する計画です。当社グループは連結配当性向20%以上を目標として、業績に連動した配当還元を基本方針としています。2013年3月期は、Reformが終結し、利益創出体質が確実となったこと、2014年3月期以降も大幅な増益が見込まれることなどから、1株当たり当期純利益を上回る年間1株当たり6円を配当させていただきました。

2014年3月期以降は、当期純利益を急速に回復させることにより、連結配当性向20%を目安に年間配当10円、そして16円、24円と増額してゆきたいと考えています。

1株当たりの年間配当の推移



**Q4** 持続的な成長のためにはコーポレート・ガバナンスも重要だと思いますが、コーポレート・ガバナンスの仕組みについて教えてください。また、最後に株主・投資家の皆さまへのメッセージをお願いいたします。

**A4** 経営の透明度を高めることに努め、不正を許さない企業風土の醸成に努めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスについて

企業のコーポレート・ガバナンスにおいて重要なことは、経営の透明度をいかに高めるかということです。

当社では、透明性確保のために経営の監督機能として社外取締役1名と社外監査役2名を選任しています。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役と執行役員の責任と権限を明確に分けています。執行役員に日常の業務執行を委ね、執行役員による業務執行機能と、取締役・取締役会による監督機能とを分離することにより、経営環境の変化に適時適正に対応できる体制をとっています。

以上、この2点が、経営の透明度を担保する仕組みとなっています。

コーポレート・ガバナンスの着実な実践は、信頼していただいているステークホルダーの皆さまに対する義務と考えており、組織的な対策だけに限らず、不正を許さない企業風土の醸成にも努めてまいります。

### 株主・投資家の皆さまへのメッセージ

厳しい環境下、トップコンを支えていただきました株主・投資家の皆さまには心より感謝申し上げます。経営改革から成長軌道へと移るステージでの社長就任となりましたが、引き続き株主ならびに投資家の皆さまのご期待に応えられるよう、成長機会を確実に捉えながら一層の企業価値の向上を図ってまいります。

また、利益還元につきましては、業績の伸長に応じて、配当水準を継続的に向上させていくことを基本方針としております。

トップコンは、最上位の価値観として制定したTOPCON WAYのもと、利益ある持続的成長をグループ一丸となって実現してまいります。株主ならびに投資家の皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 特集 中期経営計画

## 真のグローバルトップを目指して

## Creativity &amp; Growth

トプコングループは、独創的な発想による新規事業の開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現します。

当初は3年間で100億円の固定費削減および原価低減を実施する計画でしたが、計画より1年前倒しの2年間で112億円の削減を達成することができました。

そこで、2014年3月期を初年度とする「中期経営計画2015」では、「独創的な発想による新規事業の開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する」ことを基本方針とし、「Creativity & Growth「創造力と成長」」を新たなスローガンとして、飛躍的成長

長を目標に掲げグローバルトップを目指してまいります。

「中期経営計画2015」の連結業績目標は、最終年度である2016年3月期に売上高1,320億円、営業利益220億円、当期純利益128億円、そしてROE20%を目指します。また、株主の皆さまへの利益還元については、連結配当性向20%を基本とした利益還元方針により、2016年3月期には1株当たりの年間配当額24円を計画しています。

## 連結業績目標

← 中期経営計画2015 → (百万円)

[連 結]		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
売上高		97,345	110,000	120,000	132,000
営業利益 (営業利益率)		5,214 (5.4%)	11,500 (10.5%)	16,000 (13.3%)	22,000 (16.7%)
経常利益		3,471	10,000	14,500	20,500
当期純利益		511	5,000	8,300	12,800
ROE		1.3%	10.3%	15%	<b>20%</b>
ROIC		3.8%	9.5%	11%	15%
1株当たりの年間配当		6円	10円	16円	24円
連結配当性向		109.4%	21.6%	20%	20%
為替想定 レート	US\$	83.23円 期中平均実績	90円	90円	90円
	EUR	107.57円 期中平均実績	120円	120円	120円

# 全社戦略

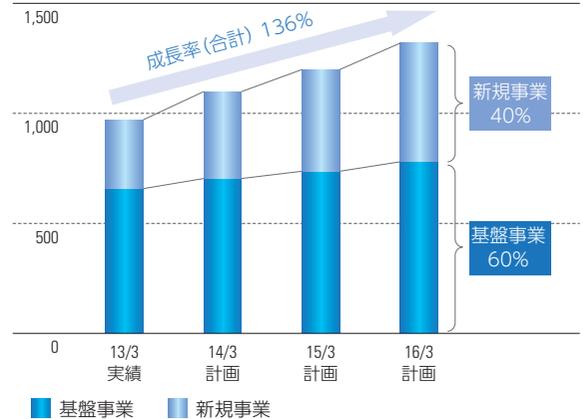
## 戦略1. 新規事業の開拓と基盤事業の強化

安定成長している各カンパニーの中で礎となる事業を強化すると同時に、将来大きく成長するであろう分野や事業に投資して安定と成長を両立させてゆきます。

2016年3月期の新規事業の目標比率は、全社40%、スマートインフラ・カンパニー46%、ポジショニング・カンパニー45%、アイケア・カンパニー33%に設定しました。基盤事業の強化では、既存事業について安定的な成長を図ってゆきます。

また、事業拡大のために必要な研究開発については、3年間で350億円(売上高研究開発費比率10%)を投じてゆきます。2013年3月の新株式の発行で調達しました資金などを有効に使い、売上高成長率は136%を目指してゆきます。

売上高(億円)



## 戦略2. 破壊的戦略商品の上市

メーカーとしての本質である「モノづくり」力をベースに、独創的な発想によるユニークな破壊的イノベーションの商品を矢継ぎ早に投入してゆきます。

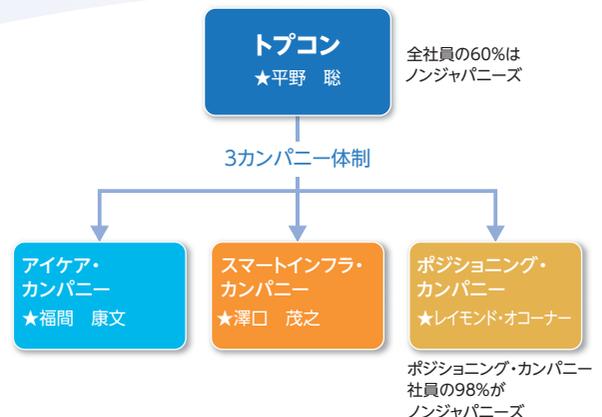
「中期経営計画2015」期間中においては、全社の新製品投入数を74機種(直近3ヶ年合計51機種)へと大幅に増加させます。特に破壊的イノベーション商品は10機種(同5機種)、世界No.1商品は17機種(同22機種)、世界初商品は22機種(同9機種)の開発を計画しています。

また、カンパニー別の商品開発は、スマートインフラ・カンパニーが21機種(直近3ヶ年合計18機種)、ポジショニング・カンパニーが32機種(同22機種)、アイケア・カンパニーが21機種(同11機種)をそれぞれ予定しています。

	2011/3~ 2013/3 (実績)	2014/3~ 2016/3 (計画)
破壊的イノベーション	5機種	10機種
世界No.1	22機種	17機種
世界初	9機種	22機種
製品原価低減	8機種	10機種
新興国市場向け	4機種	9機種
販売力強化	3機種	6機種
<b>合計</b>	<b>51機種</b>	<b>74機種</b>

## 戦略3. グローバル人材の積極的活用

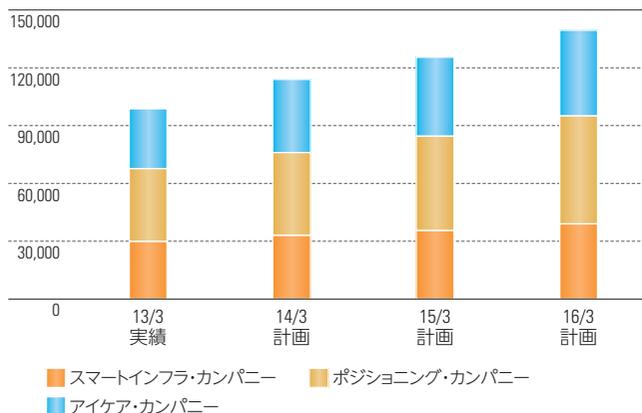
トプコングループは、全世界で事業展開しており、海外売上高比率は約75%となっています。そのため、従業員の構成は、当社グループ全体の60%が日本人以外となっています。さらに、米国に本社のあるポジショニング・カンパニーでは、従業員の実に98%が日本人以外で構成されています。当社グループは真のグローバル優良企業を目指しており、国籍を問わない適材適所の人材登用を通じて、優秀なグローバル人材の活用を図ってまいります。



## カンパニー別戦略

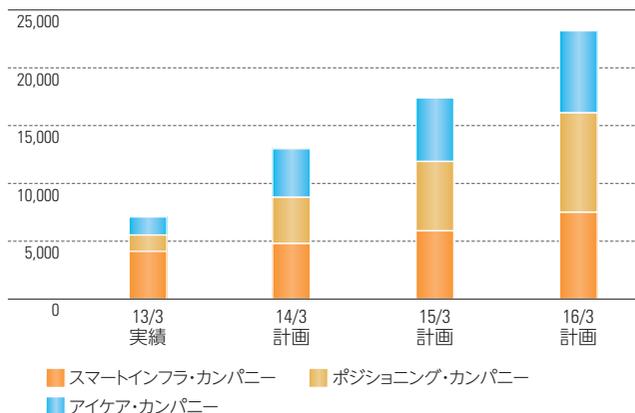
2012年6月27日付で、従来の2ビジネスユニット体制を、3社内カンパニー(以下、カンパニーという)体制に組織変更しました。カンパニー社長の自由裁量権を大きくするなど、権限を委譲し、迅速な意思決定を実現することにより、経営のスピード向上を図っています。

カンパニー別売上高計画  
(百万円)



「中期経営計画2015」では、スマートインフラ・カンパニー、ポジショニング・カンパニー、アイケア・カンパニーとも、新規事業の開拓を推進するとともに基盤事業の強化を図ってゆく計画です。

カンパニー別営業利益計画  
(百万円)



### スマートインフラ・カンパニー

#### 測量事業を基盤として、 新規事業を強化

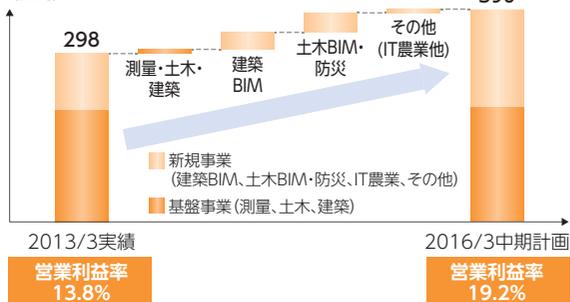
スマートインフラ・カンパニーでは、「ICT防災分野」、「建築BIM\*分野」、「土木BIM分野」および「IT農業分野へのセンサー供給」などの新規事業を推進するとともに、基盤事業である「測量・土木・建築分野」の強化を図ってゆきます。2016年3月期の売上高390億円(3年間の平均成長率9%)、営業利益75億円(同22%)を計画しています。

\*BIM: Building Information Modeling

#### 新規事業

「ICT防災(市場規模200億円)」では世界初の非接触劣化診断機、「建築BIM(同300億円)」では世界初のBIM専用機、「土木BIM(同300億円)」では世界初の土木現場専用機、および「IT農業分野へのセンサー供給(同100億円)」では革新的多品種対応センサーを投入する計画です。

#### 売上高成長内訳



#### 基盤事業

「測量・土木・建築(市場規模1,000億円)」では世界初のクラウドを利用した測量機器管理システム事業を推進し、業界初の自動生産体制を構築してゆきます。

## ポジショニング・カンパニー

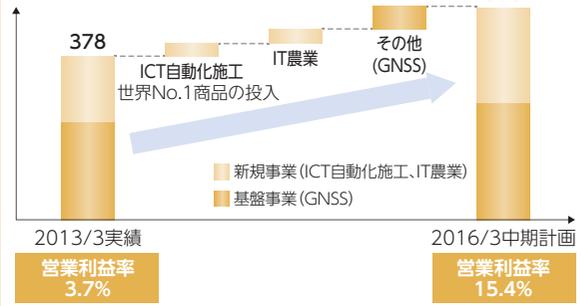
### GNSS (GPS) を基盤として、 ICT自動化施工とIT農業を加速

ポジショニング・カンパニーでは、「ICT自動化施工事業」および「IT農業事業」の新規事業を推進するとともに、基盤事業である「GNSS事業」の強化を図ってゆきます。2016年3月期の売上高560億円(3年間の平均成長率14%)、営業利益86億円(同83%)を計画しています。

#### 新規事業

「ICT自動化施工事業(市場規模900億円)」では、世界No.1の破壊的な技術力をベースとして、OEM事業を推進します。また、「IT農業事業(同1,500億円)」では、破壊的新製品の投入による市場の獲得およびOEM事業の拡大を推進します。

#### 売上高成長内訳 (億円)



#### 基盤事業

「GNSS事業(市場規模900億円)」では破壊的新製品を継続投入して、アジアでのビジネスを拡大してまいります。

## アイケア・カンパニー

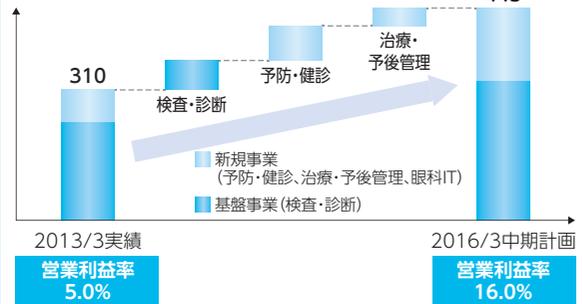
### 検査・診断分野を基盤として、 予防から治療分野を強化

アイケア・カンパニーでは、「予防・健診」、「治療・予後管理」および「眼科IT」などの新規事業を推進し、基盤事業である「OCT」事業の強化および「検査・診断」製品群の競争力アップで安定的成長を図ってゆきます。2016年3月期の売上高445億円(3年間の平均成長率13%)、営業利益71億円(同66%)を計画しています。

#### 新規事業

「予防・健診(市場規模800億円)」では、破壊的技術革新による低価格機種種の投入と“誰でもはかれるフルオート機種”を投入して、健診ビジネスの拡大を計画しています。「治療・予後管理(同700億円)」では、パターンレーザとOCTとの融合製品を投入、「眼科IT(同300億円)」では、医療コスト削減を目的として世界初の眼科クラウドシステムを投入します。

#### 売上高成長内訳 (億円)



#### 基盤事業

「OCT(市場規模600億円)」事業の強化では、誰でもはかれる究極のスタンダード機で安定成長を目指すとともに、破壊的イノベーションを用いて次世代OCTの開発を推進します。「検査・診断(同1,000億円)」製品群の競争力アップでは、原価を25%低減した共通プラットフォーム製品の投入(3年間で12機種)を通じて、収益性の向上を目指します。

## 事業概要

(2013年3月期)

### 分野

### 主要製品

### 市場環境

#### スマートインフラ・ カンパニー



- ・測量・土木・建築
- ・3次元計測/モニタリング

- ・トータルステーション
- ・3D移動体計測システム
- ・3Dレーザースキャナー
- ・データコレクタ
- ・セオドライト
- ・レベル・電子レベル
- ・ローテーティングレーザー
- ・パイプレーザー
- ・アセットマネジメントシステム

- ・先進国は年間では円高の影響と市況の不透明感で市場は横ばい
- ・新興国市場は拡大するも、成長ペースは鈍化
- ・測量分野は横ばい
- ・計測分野は堅調

#### ポジショニング・ カンパニー



- ・ICT自動化施工
- ・IT農業

- ・GNSS受信機
- ・マシンコントロールシステム
- ・IT農業システム
- ・施工管理システム

- ・先進国は年間では円高の影響と市況の不透明感で市場は横ばい
- ・新興国市場は拡大するも、成長ペースは鈍化
- ・ICT自動化施工、IT農業は堅調

#### アイケア・ カンパニー



- ・予防・健診
- ・検査
- ・診断
- ・治療

- ・3次元眼底像撮影装置 (3D OCT)
- ・眼底カメラ
- ・眼科画像ファイリングシステム
- ・オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ
- ・スリットランプ
- ・眼圧計
- ・レンズエッジャー
- ・レンズメータ
- ・眼科用レーザー光凝固装置

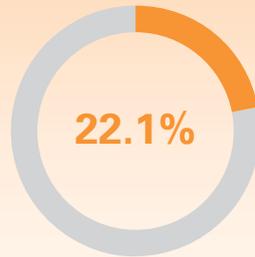
- ・欧州は財政危機継続で設備投資にも影響あり
- ・米州景気は回復傾向
- ・日本の眼科用医療機器市場は横ばい
- ・アジア市場は中国の政治的影響あるものの堅調

## 強み・戦略

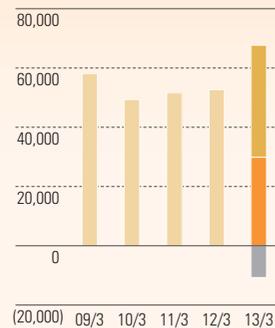
**強み** 創業時からの光学技術にレーザー、画像解析などの最先端の技術を融合して得られる高精度な位置情報を様々な分野で活用しています。

**戦略** イノベーションを起こし、メーカーの存在価値を示し、持続的成長を促進させてゆきます。また、同時にグローバルな製販体制を構築し、業界No.1を目指してゆきます。

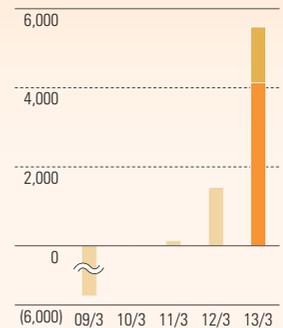
## 売上高構成比(%)



## 売上高(百万円)

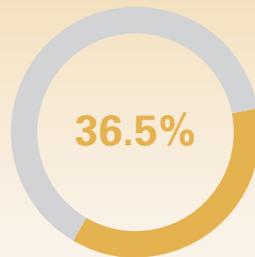


## 営業利益(百万円)



**強み** GNSS測量、ICT自動化施工、IT農業など高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに展開しています。

**戦略** GPSを核にした新規事業分野で急成長を実現してゆきます。また、同時に、アジア・中南米市場をターゲットとした戦略商品を投入し、アジアでのシェア拡大を図ってゆきます。

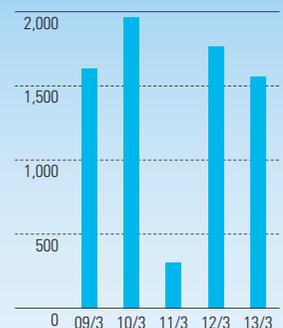
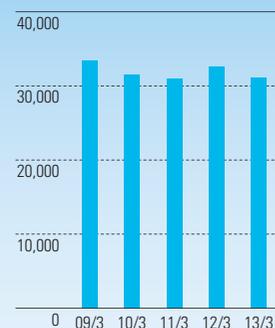
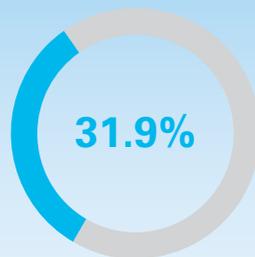


■ スマートインフラ・カンパニー  
■ ポジショニング・カンパニー  
■ ポジショニングビジネス  
■ 消去

■ スマートインフラ・カンパニー  
■ ポジショニング・カンパニー  
■ ポジショニングビジネス

**強み** オプトメカトロニクス技術を駆使した検査・診断装置(ハードウェア)から、画像処理用ソフトウェアまでラインアップを取り揃え、診療ソリューションをトータルで提供しています。

**戦略** コア分野の検査・診断分野から、予防・健診分野や治療分野へとビジネスドメインを拡大してゆきます。そして、ワールド・ワイドで安定した利益の創出を図ってゆきます。



※ 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「スマートインフラ・カンパニー」と「ポジショニング・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。

# SMART INFRASTRUCTURE COMPANY

スマートインフラ・カンパニー

## Change the World

創業以来培ってきたトプコンの光学技術をベースに、最先端のGPS技術、レーザー技術、画像解析技術を融合し、世界を牽引する革新的なポジショニング製品を提供します。

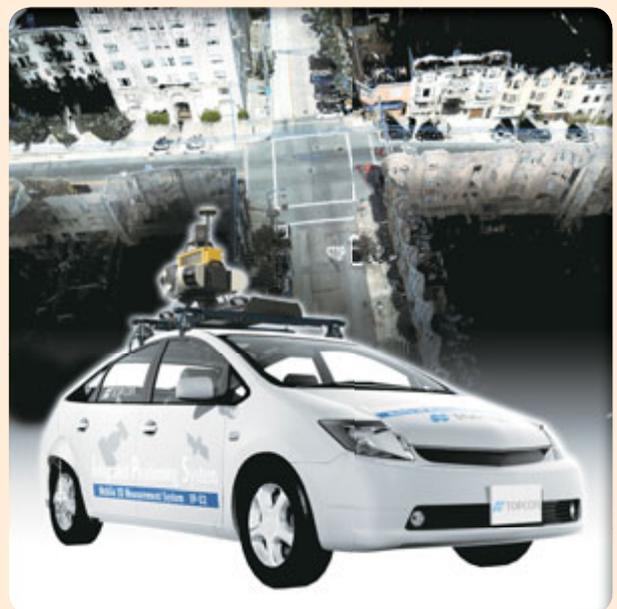
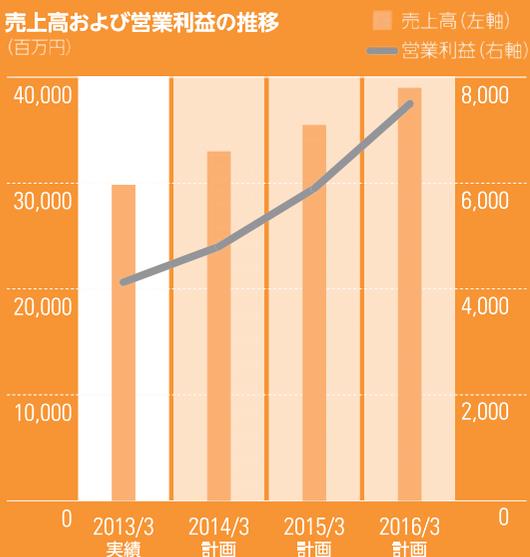


測量事業を基盤として  
新規事業を強化してゆきます。



取締役兼常務執行役員  
スマートインフラ・  
カンパニー社長  
澤口 茂之

売上高および営業利益の推移  
(百万円)



## 「2013年3月期の業績」

売上高は、日本での業績が伸長したことにより298億39百万円となり、前期と比べ5.7%の増収となりました。また、営業利益は、原価低減や固定費削減などに伴う収益の改善により、41億26百万円となり、前期と比べ16億49百万円の増益を達成することができました。

地域別には、新興国市場は需要が拡大したものの、地域によっては金融不安、情勢不安の影響により、成長のペースは鈍化しました。

また、分野別では、測量分野は円高と競争激化の影響が大きく、横ばいであったものの、計測分野は堅調に推移しました。

## 「今後の見通し」

2014年3月期の売上高は330億円(前期比11%増)、営業利益は48億円(同16%増)を計画しています。

事業環境としては、中国景気は持ち直すものの成長ペースは鈍化しますが、新興国では地域によりバラつきはあるものの内需が堅調に拡大するものと予測しています。

分野別では、測量分野は横ばいを予想しておりますが、計測分野は伸長を見込んでいます。また、新興国では引き続き高付加価値商品の需要が拡大するものと見込んでいます。

このような中、スマートインフラ・カンパニーでは、イノベーションを起こし飛躍的な躍進を実現することにより、世界No.1を目指してゆきたいと考えています。2014年3月期の重点施策としては、以下の5項目を実行してゆきます。

- ① 防災インフラ分野への革新的予防診断システムの開発
- ② 建築分野でのBIM<sup>※1</sup>専用機の投入
- ③ 土木分野でのCIM<sup>※2</sup>専用機の投入
- ④ IT農業分野での多品種に対応する生育度センサーの投入
- ⑤ 測量、土木分野でのクラウドを利用した機器管理システムの拡充

特に、防災インフラ整備には、非接触劣化診断機を搭載した車両を走行させるだけで、高速道路やトンネルなどの構造物の亀裂などを高精度かつ高効率にしかも低予算で診断できるシステムを投入してゆきたいと考えています。

尚、スマートインフラ・カンパニーにおける2014年3月期の新製品投入数は、10機種を予定しています。

※1 BIM: Building Information Modeling

※2 CIM: Construction Information Modeling

## topic

### モータードライブトータルステーションのマーケットニーズを予見し、筐体のコンパクト化と自動視準機能の搭載を同時に実現。あらゆる環境で簡単・迅速に測量観測が行える自動視準トータルステーションDSシリーズ

DSシリーズは先進の自動視準技術を搭載した自動視準トータルステーションです。概略視準してトリガーキーを押すだけで人間の視力と同等以上の自動視準機能が働き、確実にプリズムを捕捉、暗がりや藪など視認性が低い場所においても、簡単・迅速に観測が行える新次元のパフォーマンスを提供します。モータードライブトータルステーションとして従来比30%の小型化を実現、現場への持ち運びや設置が簡単に行えます。300mの長距離通信を可能にするデータコレクタFC-250と組み合わせれば、

プリズム側で属性情報の入力やグラフィック表示での測設誘導など、確実に効率的な観測作業が行えます。速い・軽い・安心・入念にユーザーニーズを調査・分析した結果生まれたDSシリーズは、発売以来ユーザーの皆さまより高い評価を頂いております。スマートインフラ・カンパニーは今後も市場の調査を入念に繰り返すことにより、さらにニーズに合致した製品の開発へとつなげてゆきます。



自動視準トータルステーション  
DSシリーズ

# POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

Your Productivity. Our Technology.

GNSS測量、ICT自動化施工、IT農業などの高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに拡大させてゆきます。



GNSS (GPS) を基盤として  
ICT自動化施工とIT農業を  
加速してゆきます。



専務執行役員  
ポジショニング・  
カンパニー社長  
レイモンド・オコーナー



## 「2013年3月期の業績」

売上高は、欧州の市況低迷の影響を受けましたが、米国が堅調に推移したことにより、378億24百万円となり、前期と比べ10.5%の増収となりました。また、営業利益は、売上高の増加により、14億13百万円となり、前期と比べ9億5百万円の増益を達成することができました。

地域別には、先進国では第4四半期は円安が加速したものの、年間では円高の影響と市況の不透明感により、市場は横ばいとなりました。

また、分野別では、ICT自動化施工分野、IT農業分野とも堅調に推移しました。

## 「今後の見通し」

2014年3月期の売上高は430億円(前期比14%増)、営業利益は40億円(同183%増)を計画しています。

事業環境としては、欧州市場は景気低迷が続くものと予想していますが、米国市場は住宅市場や雇用の改善により景気は回復基調で推移するものと予想しています。

このような状況の中、ポジショニング・カンパニーでは、GPSを核にした新規事業分野で急成長を実現するため、OEM事業の強化を成長戦略の柱としてゆきます。2014年3月期の重点施策としては、以下の3項目を実行してゆきます。

- ① ICT自動化施工分野での建機メーカーへのOEM事業の強化
- ② IT農業分野での農機メーカーへのOEM事業の強化
- ③ GNSS事業での新興国向新製品の投入による市場獲得

特に、OEM事業の強化では、当社のGNSSによる自動化技術を取り入れることで、その企業が提供する商品・サービスの質や効率を向上させることにより、その企業と当社双方のビジネス拡大が期待できるような戦略的提携関係を築いてゆきます。当社はこの事業分野の成長に、引き続き注力してゆきます。

尚、ポジショニング・カンパニーにおける2014年3月期の新製品投入数は、19機種を予定しています。

## topic

### 世界最多チャンネル数GNSS受信機 HiPer V、世界最小最軽量GNSS受信機 HiPer SRを発売

HiPer Vは独自のVanguard Technology™を搭載し、GPS、GLONASS、QZSS(準天頂衛星)、Galileoからの信号を受信する能力を備えた、アンテナ一体型2周波GPS受信機です。アンテナ、受信機に加え、送受信タイプの小エリア無線機までも内蔵したオールインワン設計で、ボディには耐環境性能に優れた軽量なマグネシウムを採用。GNSSを利用する測量作業に幅広く対応し、測量業務の大幅な効率化・省力化を実現します。

HiPer SRは、小型・軽量かつ強靱なボディに必要な機能をすべて集約し、ケーブルレスでRTK観測ができる上、天候や時間を気にすることなく1人で手軽に測量が可能です。固定局、移動局の受信機2台セットを用意しており、

土木現場に最適な衛星による測位作業が可能です。大規模現場以外にも盛土工事、農業土木などの多くの土木工事で使うことができ、施工業務の大幅な効率化・省力化を実現します。



GNSS受信機 HiPer V



GNSS受信機 HiPer SR

# EYE CARE COMPANY

アイケア・カンパニー

CONNECTING VISIONS™

社会の人々のビジョン(健康で豊かな生活)、  
病院関係者のビジョン(高度で効率のよい診療提供)、  
眼鏡店のビジョン(お客さまに満足いただける眼鏡の提供)など、  
これらをコネクト(結びつけ)、皆の満足・幸福をサポートすること。  
それがトプコンの「CONNECTING VISIONS」です。

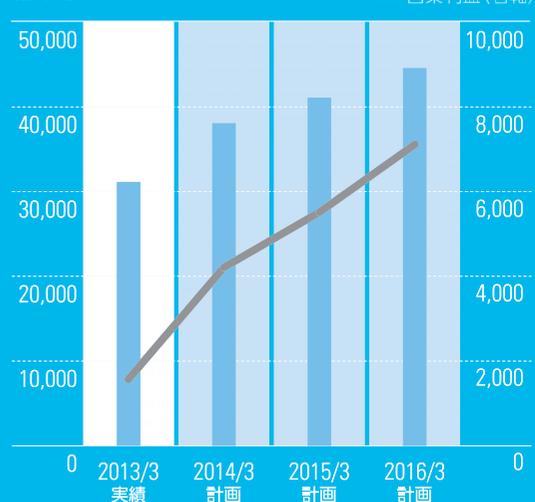


検査・診断分野を  
基盤として予防から治療分野を  
強化してゆきます。



取締役兼執行役員  
アイケア・  
カンパニー社長  
福間 康文

売上高および営業利益の推移  
(百万円)



## 「2013年3月期の業績」

売上高は、欧州の市況低迷の影響を受けたことにより、310億73百万円となり、前期と比べ4.7%の減収となりました。また、営業利益は、売上高の減少などにより15億63百万円となり、前期と比べ3億8百万円の減益となりました。

地域別には、米州景気は回復傾向にあり、日本ならびにアジア地域は堅調に推移しました。しかしながら、欧州においては景気低迷が継続し、それが設備投資にも影響したため、減収減益となりました。

また、分野別には、眼科分野は低価格化の傾向はありますが、OCTの普及が進むとともに、新興国で健診市場が伸長しました。一方、世界的に眼鏡分野では設備投資が低迷しました。

## 「今後の見通し」

2014年3月期の売上高は380億円(前期比22%増)、営業利益は42億円(同169%増)を計画しています。

各地域の事業環境としては、欧州では景気低迷からの回復が依然として不透明感があり、米国市場は緩やかな市況回復傾向にあります。日本市場は、治療機器・診断機器の伸長を予想しており、アジア地域では経済成長に伴い、医療設備投資の伸長に期待しています。

分野別の状況としては、眼科分野はOCTなどの価格競争が激化するものと考えられ、眼鏡分野ではチェーン店向け価格・差

異化競争の激化が予想されます。

このような状況の中、アイケア・カンパニーでは、ワールド・ワイドで安定した利益の創出を目指し、「検査」、「診断」分野に、「予防・検診スクリーニング」、「治療・予後管理」分野を加えて、事業領域の拡大を図ってゆきます。2014年3月期の重点施策としては、以下の4項目を実行してゆきます。

- ① 予防・健診分野:フルオート機種投入によるビジネスの拡大
- ② 治療・予後管理分野:レーザ治療器と眼底イメージングとの融合によるシナジー創出
- ③ 眼科IT分野:世界初となるクラウドシステムの投入による医療コストの削減
- ④ 検査・診断分野:最強のラインアップによるOCT事業の強化、製品の共通プラットフォーム化による原価低減

特に、当社の主力製品であるOCTシリーズとして、世界初の高侵達OCT(高級機)“Atlantis”や、世界初の自動撮影OCT(普及機)“Maestro”を積極的に展開し、OCTのさらなる拡販を目指してゆきます。

尚、アイケア・カンパニーにおける2014年3月期の新製品投入数は、10機種を予定しています。

## topic

### 新しい検査スタイルの3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1 Maestro発売

3D OCT-1 Maestroは、眼球(前眼部および眼底)の断層画像と計測結果を提示することにより、眼科診断をサポートします。また、このモデルは、当社OCT機器の基本コンセプトである“眼底カメラ+OCT”を受け継いだ次世代の普及型モデルです。オートアライメント機能搭載により撮影時間短縮を図るとともに、機器の操作に不慣れな方も簡単に撮影できます。そしてフレキシブルに向きを変えられるタッチパネルモニ



ターにより様々な利用シーンに対応し使い勝手の向上と設置場所の自由度を高めています。3D OCT-2000シリーズ、DRI OCT-1 Atlantisに加え3D OCT-1 Maestroをラインアップに加えることにより、選択肢を広げ、さらに多くの医療機関にOCTが導入されることを目指します。

3次元眼底像撮影装置  
3D OCT-1 Maestro

## トプコンの歩み

1932年、(株)服部時計店精工舎(現セイコーホールディングス株)の測量機部門を母体として設立。

1989年、「東京光学機械(株)」から「(株)トプコン」に社名変更。

測量機器、GPS関連機器や眼科向け医用機器を中心とした総合精密光学メーカーとして今日に至る。



1947  
トローコー3寸半  
トランシット



1951  
レフラクトメータ  
RM-1



1963  
トプコンREスーパー



1966  
万能工具顕微鏡  
TUM型



1979  
光波距離計DM-C2



1979  
無散瞳眼底カメラ  
TRC-NW



1985  
エレクトロニック  
トータルステーション  
グッピーGTS-3シリーズ



1988  
デジタル画像システム  
IMAGEnet



1993  
自動追尾  
トータルステーション  
AP-L1  
初代ランドハンター

### 創業・基盤確立期

光学産業から  
第一歩を踏み出す

## 1932~

### 1932

東京光学機械株式会社設立。  
陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の  
測量機部門を主体に勝間光学機械製作所の  
レンズ工場施設を買収して設立。

### 1945

双眼鏡の生産に主力をおき、  
その大部分を米国に輸出して  
日本の双眼鏡が米国市場を独占する  
下地を作った。  
さらに測量機の生産を行って  
戦後の国土の復興と開発に貢献。

### 1951

国産初のレフラクトメータ1型RM-1発売。

### 1960

東京芝浦電気(株)(現株東芝)の傘下に。

### 発展期

技術力を武器に  
ヒット製品を連続創出

## 1963~

### 1963

TTL開放測光方式を世界で初めて採用した  
一眼レフカメラ、トプコンREスーパーを  
販売開始。

### 1970

Topcon Europe N.V.  
(現Topcon Europe B.V.)を  
オランダに設立。

Topcon Instrument Corporation  
of America(現、Topcon Medical  
Systems, Inc.)をアメリカに設立。

### 1979

Topcon Singapore Pte. Ltd.を  
シンガポールに設立。

### 1981

レフラクトメータRM-100と光波距離計  
DM-C2の爆発的な売上による増収・増益。

### 成長期

グローバル展開の本格化

## 1985~

### 1985

過去最大規模の380万株の時価発行  
増資を行い、経営基盤を強化。

### 1986

香港に海外初の現地生産拠点として  
Topcon Optical (H.K.) Ltd.を設立。

### 1989

会社名を株式会社トプコンに変更。

### 1991

電子ビーム事業を開始。



1998  
3Dマシンコントロールシステム  
3D-MC LPS



2003  
液晶カラーフィルター  
用露光装置  
TME-1750S



2006  
3次元眼底撮影装置  
3D OCT-1000



2006  
GNSS受信機  
GR-3



2008  
3Dレーザースキャナー  
GLS-1000



2009  
モバイルサーバーシステム  
IP-S2



2009  
レーザー式生育センサー  
CropSpec



2010  
眼科用レーザー光凝固装置  
PASCAL



2013  
3次元眼底撮影装置  
3D OCT-1 Maestro

## 成熟期

### 現在の主力事業の礎を築く

## 1994~

### 1994

MC (Machine Control) 事業への参入  
マシンコントロール領域への参入を企図して、  
Topcon Laser Systems, Inc.  
(現Topcon Positioning Systems, Inc.)を設立し  
米国のレーザー機器メーカーを買収。

### 2000

GPS関連事業参入  
アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、  
精密GPS受信機、関連システム製品を開発。  
従来の測量機器と融合。

### 2001

海外営業強化策として米国に  
Topcon Positioning Systems, Inc.と  
Topcon Medical Systems, Inc.を設立。

### 2004

中国での生産力強化  
中国における測量機器事業のさらなる拡大を図るため  
測量機器製造会社、拓普康(北京)科技有限公司を設立。

## 変革期

### ポストリーマン時代に 事業構造の改革

## 2008~

### 2008

ソキアとの経営統合  
ポジショニングビジネスの国際市場での競争力強化を図るため、  
株式会社ソキアに対しTOBを実施し、子会社化。

### 2010

アメリカのOPTIMEDICA社より網膜および  
緑内障治療用レーザー光凝固装置に係るビジネスを買収し、  
Topcon Medical Laser Systems, Inc.を  
設立、レーザー治療分野へ本格参入。

### 2011

「TOPCON WAY」制定。

### 2012

4月1日付でファインテックビジネスユニットを廃止、  
6月27日付で「3社内カンパニー制」に組織変更。

# グローバルネットワーク

トプコンは、世界のさまざまなお客様のニーズを把握し、いち早く対応するため、世界中の優れた人材やリソースを活用し、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しています。また、販売拠点のグローバル展開も進め、現地に密着した販売・サービスを行っています。



### Topcon Positioning Systems, Inc.

GNSS、MC製品および関連ソフトウェアの開発・製造を行っています。また、オハイオオフィスとカルガリーオフィスでは、測量およびマッピング用ソフトウェアの開発を行っています。



### Tierra S.p.A. Topcon InfoMobility S.r.l. GEOPRO s.r.l.

GNSS関連ソフトウェアやテレマティクス関連の開発を行っています。



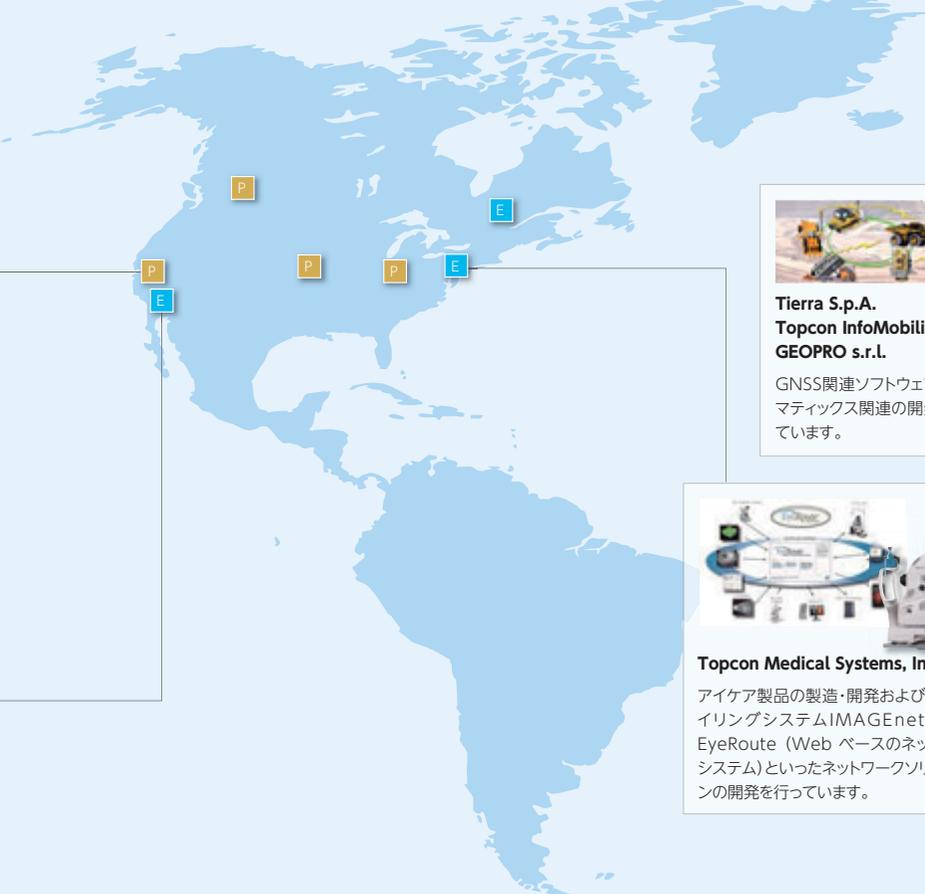
### Topcon Medical Laser Systems, Inc.

眼の治療に使われるレーザー光凝固装置の開発・製造を行っています。



### Topcon Medical Systems, Inc.

アイケア製品の製造・開発および眼科ファイリングシステムIMAGEnet、EMR、EyeRoute (Web ベースのネットワークシステム) といったネットワークソリューションの開発を行っています。

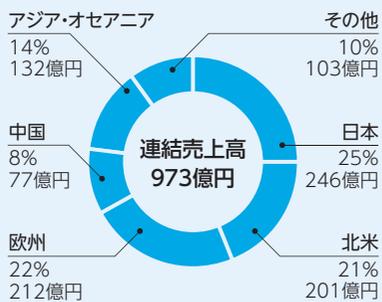


## North America

### 北米

Topcon Positioning Systems, Inc./U.S.A. ....	P	S	●	▲
Topcon Medical Systems, Inc./U.S.A. ....	E	S	●	▲
Topcon Medical Laser Systems, Inc./U.S.A. ....	E	S	●	▲
TPS Columbus Office/U.S.A. ....	P	S	▲	
TPS Kansas Office/U.S.A. ....	P	S	▲	
TPS Calgary Office/Canada .....	P	S	▲	
Topcon Canada Inc./Canada .....	E	S	▲	

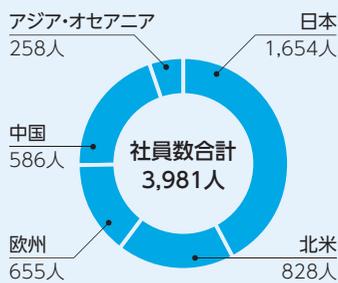
### 地域別売上高構成



(2013年3月期)

※その他は中南米、中東、ロシア、アフリカなどが含まれます。

### 地域別社員構成



(2013年3月31日現在)

■ 開発	■ S スマートインフラ
● 生産	■ P ポジショニング
▲ 販売	■ E アイケア
	■ その他



**Topcon Europe Medical B.V.**  
ヨーロッパ向け独自製品の開発・製造およびアイケアシステムの開発を行っています。



**Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation**  
**Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.**  
北京では、中国向けスマートインフラ製品の製造・開発を、東莞ではスマートインフラ、アイケア向け製品および部品の製造を行っています。



**株式会社トプコン**  
トプコン本社ではすべての事業分野の開発・製造をトータルで行っています。ソキア・トプコンではトータルステーションの製造を、トプコン山形ではアイケア製品の製造を、オプトネクサスでは部品の製造を主にしています。




**Topcon Technology Center**  
GNSS 受信機および関連ソフトウェアの開発を行っています。



**Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.**  
精密農業製品の開発・製造およびMCのソフトウェア開発を行っています。

**Topcon HK(BD) Ltd.**  
DPPC 関連製品やピコ・プロジェクトター光学エンジンの製造を行っています。



**Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.**

Europe/Africa  
欧州／アフリカ

Asia/Oceania/Middle East  
アジア／オセアニア／中東

Japan  
日本

Topcon Europe Positioning B.V./The Netherlands	P ▲
Topcon Europe Medical B.V./The Netherlands	E ▲
Topcon Deutschland G.m.b.H./Germany	P E ▲
Ibs GmbH, Lasertechnik, Vermessungs- und Baugeräte/Germany	P ▲
Topcon S.A.R.L./France	P E ▲
Topcon España, S.A./Spain	E ▲
Topcon Positioning Spain, S.L./Spain	P ▲
Topcon Positioning Canarias, S.L./Spain	P ▲
Topcon Positioning Portugal, L.D.A./Portugal	P ▲
Topcon Scandinavia A.B./Sweden	E ▲
Topcon (Great Britain) Ltd./U.K.	P E ▲
Topcon Polska Sp. Zo.o./Poland	E ▲
Tierra S.p.A./Italy	P ▲
Topcon InfoMobility S.r.l./Italy	P ▲
GEOTOP s.r.l./Italy	P ▲
GEOPRO s.r.l./Italy	P ▲
Sokkia N.V./Belgium	P ▲
DynaRoad Oy/Finland	P ▲
Topcon Technology Center/Russia	P ▲
KEE Technologies Africa (Pty) Ltd./South Africa	P ▲

Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore	S ▲
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd./Singapore	E ▲
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore	S ▲
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd./Malaysia	S E ▲
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd./Thailand	S E ▲
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd./India	S ▲
Sokkia Korea Co., Ltd./Korea	S ▲
Topcon Optical (H.K.) Ltd./China	S E ▲
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation/China*	S E ▲
※アイケア製品は販売のみ	
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd./China	S E ▲
Topcon HK(BD) Ltd./Bangladesh	S ▲
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd./Australia	P ▲
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd./Australia	P ▲
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE/UAE	S ▲
Topcon Corporation Dubai Office/UAE	E ▲
Topcon Corporation Beirut Office/Lebanon	E ▲

株式会社トプコン	S P E ▲
株式会社ソキア・トプコン	S ▲
株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン	S P ▲
株式会社トプコンメディカルジャパン	E ▲
株式会社トプコンビジョンケアジャパン	E ▲
株式会社トプコンテクノハウス	S ▲
札幌トプコン販売株式会社	S ▲
株式会社トプコン山形	S E ▲
株式会社オプトネクサス	S E ▲

## コーポレートガバナンス

トップコンは、コーポレートガバナンスを充実し、コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、さらにはリスクマネジメントを強化することにより、企業価値の持続的な増大と経営の健全性・透明性の向上を目指しています。

### コーポレートガバナンス

トップコンは、監査役会設置会社であり、監査役4名(うち社外監査役2名)が取締役の意思決定と職務執行を監査しています。取締役会は6名の取締役(うち社外取締役1名)から構成されており、毎月1回(その他臨時に)開催され、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。また、トップコンは、執行役員制度を採用しています。執行役員に日常の業務執行を委ね、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応出来る体制をとっています。取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を原則として毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算などの審議およびそれらの遂行状況報告などの情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底など、多様な議論を行い、経営判断の公正化・透明化に役立っています。

また、内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えています。

### 社外取締役および社外監査役

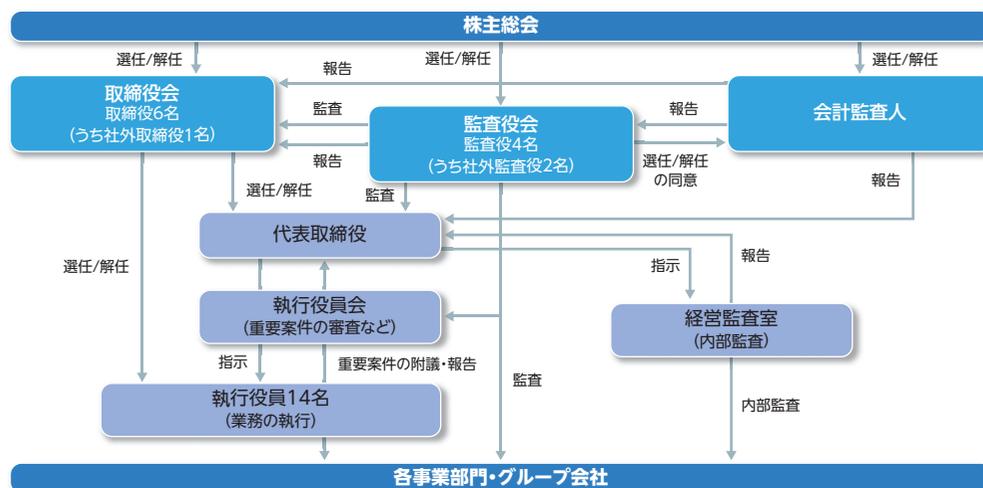
トップコンの社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

当社は、社外取締役を選任し経営に外部の視点を直接取り入れ、取締役会の監視・監督機能の充実を図っています。社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を強化するための重要な機能であると考えています。また、社外取締役による経営の監督・監視機能および社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を熟知し、かつ独立性の高い社外取締役または社外監査役の選任に努めています。

社外監査役横田親廣<sup>ちかひろ</sup>は、当社の主要な株主である株式会社東芝の顧問ですが、現在は同社の業務執行には関わっておらず、公正中立に監査を行っています。なお、当社の売上高に占める株式会社東芝への売上高は僅少であり、当社の経営は同社に依存していません。

尚、社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出をしています。

ガバナンス体制(2013年6月26日時点)



## 取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において取締役および監査役の報酬額として、取締役の報酬額は、総額を年額500百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額200百万円以内、使用人兼取締役の使用人分給与を含まない。)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定分)と決議され、監査役の報酬額は、年額100百万円以内と決議されています。また、報酬の算定方法は、月額報酬(基本報酬+付加報酬)と賞与により構成されています。

月額報酬は役位に応じて算出、賞与については基本報酬月額に一定係数(業績評価ランク別月数)を乗じて算出します。この基準に基づいて、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2013年3月期における取締役および監査役の報酬などの総額は以下の通りです。

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	105	83	22	6
監査役 (社外監査役を除く)	33	29	4	2
社外役員	6	6	0	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役および監査役の員数は、取締役6名、監査役2名、社外監査役2名であります。  
 2. 上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額(賞与を含む。)31百万円が支払われています。  
 3. 取締役の報酬などの限度額は、1996年6月27日開催の第103期定時株主総会において年額150百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と決議されています。  
 4. 監査役の報酬などの限度額は、2004年6月29日開催の第111期定時株主総会において年額56百万円以内と決議されています。  
 5. 2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において当事業年度末現在の取締役6名および監査役2名(社外監査役を除く)に対し、当事業年度の業績などを勘案して、役員賞与総額27,357,000円(取締役分22,725,000円、監査役分4,632,000円)を支給すると決議されています。

## リスク・コンプライアンス

トプコンでは、「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者などを設けて、当社および子会社に生じるあらゆるリスクに、その内容に応じて、適時適切に対応できる体制を整備しています。

通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含むすべての役員・社員のリスク管理への認識向上に役立てています。尚、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しています。

個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っています。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としています。

## 社外取締役からのメッセージ

社外取締役として私が大切にしたいことは、多様な専門性で、アクセルとブレーキ両面での忌憚のない意見具申を行い、トプコンが継続的な成長と収益を上げてグローバルな企業として進化することを支援することだと思います。

そのために大事なポイントは、①何のために事業を行うのか?誰のための事業なのか?が明白であること、②取締役会が、相互信頼・相互尊敬・素直な関係を基本としたチームであること、③透明性を確保し、マイナス情報も含め十分な情報提供があることと共に情報提供も要求できること、④建設的な反対は不実ではないこと、です。

さらに、トプコンの皆さんが大事にしているTOPCON WAYに沿った判断と行動を心掛けてゆきます。



取締役(社外取締役)  
松本 和幸

- 1970年 4月 帝人製機(株)(現ナブデスコ(株))入社  
 1989年 1月 同社油機技術部長  
 2000年 6月 同社執行役員  
 2001年 6月 同社取締役  
 2003年 9月 ナブデスコ(株)執行役員  
 2004年 6月 同社取締役執行役員  
 同社技術本部副本部長(技術開発担当)  
 2005年 6月 同社代表取締役社長  
 2011年 6月 同社取締役会長  
 2013年 6月 同社相談役(現在)  
 当社取締役(現在)

## CSR

トプコングループ共通の最上位の価値観である「TOPCON WAY」、事業行動基準に基づき、また国連グローバル・コンパクトの提唱する10原則に準拠したCSRを推進するため、トプコングループ共通の基本方針、体制を構築しています。

### CSR基本方針

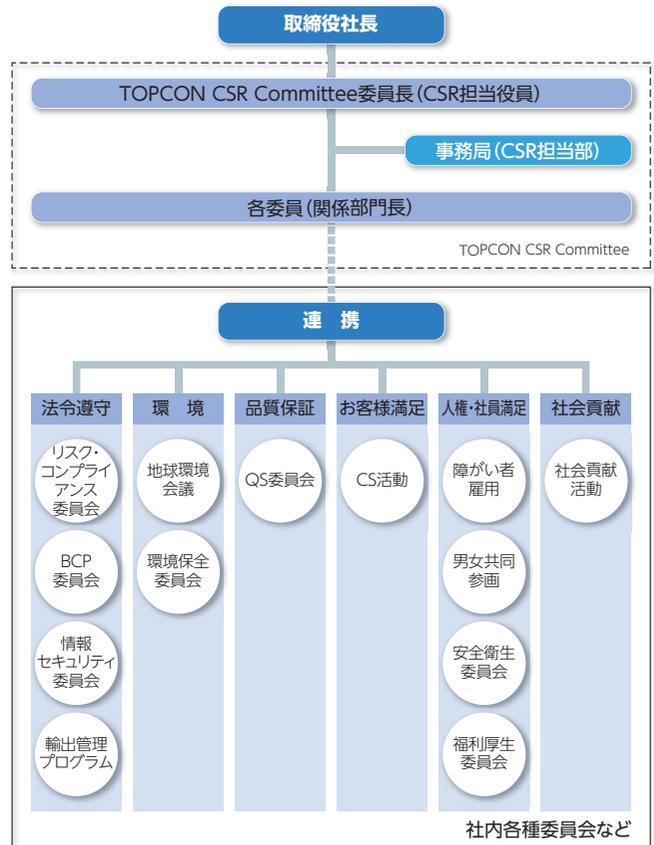
2007年10月から参加しているグローバル・コンパクトに準拠したCSR活動を展開するため、基本方針を定めています。

1. グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
2. グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
3. 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
4. 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
5. 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
6. 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

### CSR推進体制

トプコングループのCSR活動は、CSR担当役員を委員長とする「TOPCON CSR Committee」で方針決定し、「リスク・コンプライアンス委員会」「BCP(事業継続計画)委員会」「QS委員会」などのCSRに係わる各種委員会、関連部門とが連携を図り、グループ・グローバルに展開しています。

#### CSR推進体制



## CSRの取り組みと目標

TOPCON CSR Committeeでは、年度毎の活動実績を確認・評価し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2012年度についてはBCP、障がい者雇用、グループ会社環境監査について特に注力し、活動を展開しました。

項目	2012年度の主な目標・計画	2012年度の主な実施事項	評価	2013年度の主な目標・計画
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化</li> <li>コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施</li> <li>事業行動基準(解説版)のグループ内周知徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理者を対象とした教育を計画通り実施</li> <li>教育を計画通り実施</li> <li>役員向けコーポレート・ガバナンス講習会実施</li> <li>社内データベースの掲示板に掲載し、周知徹底</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化(継続)</li> <li>コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施(継続)</li> <li>改訂版事業行動基準の全グループ会社批准</li> </ul>
リスク・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢に応じたBCP見直し</li> <li>障がい者雇用率の向上(1.8%)</li> <li>リスクコンプライアンス教育のコンテンツ見直し、継続実施</li> <li>SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ガイドラインの制定</li> <li>コンプライアンス教育を計画通りに対象者に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品供給視点(部品在庫確保、生産継続製品見直し、サプライヤー整理など)でのBCP見直し</li> <li>非常用備蓄品(食糧、飲料)の更なる充実</li> <li>障がい者の法定雇用人数を達成</li> <li>コンテンツを見直し、教育内容をアップデート</li> <li>SNSガイドライン検討</li> <li>コンプライアンス教育を計画通り実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢に応じたBCP見直し(継続)</li> <li>障がい者雇用率2.0%(法対応)</li> <li>リスクコンプライアンス教育のコンテンツ見直し(継続)</li> <li>SNSガイドラインの制定と適宜の見直し</li> <li>コンプライアンス教育を計画通りに対象者に実施(継続)</li> </ul>
お客様への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>TM-1(Time to Market No.1)活動の推進による新商品開発と提供</li> <li>グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ</li> <li>上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み</li> <li>お客様情報の迅速なフィードバック推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術・品質改革プロジェクトによる、開発遅延の防止と品質向上推進</li> <li>技術・品質月間および各種イベントによる品質優先意識の啓蒙</li> <li>技術・品質改革プロジェクトによる、事前検証、デザインレビューの強化の更なる推進</li> <li>コールセンターおよびグループ会社品質情報のフィードバック迅速化推進</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>TM-1活動の推進による新商品開発と提供(継続)</li> <li>グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ(継続)</li> <li>上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み(継続)</li> <li>お客様情報の迅速なフィードバック推進(継続)</li> </ul>
事業パートナーへの責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>RoHS調査システムの海外調達先への更なる浸透(4社に対して実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外調達先へ計画通り展開実績4社(上期0社、下期4社)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達基準の改定をおこない、サプライヤの化学物質管理の徹底化をはかる</li> </ul>
社員への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施</li> <li>喫煙率の更なる低減</li> <li>安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上</li> <li>人事制度の継続的改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタボ対策を計画通り実施</li> <li>禁煙活動を推進し、喫煙率26.7%(△3.6%)</li> <li>安全衛生に係る重点推進項目を、グループ内周知</li> <li>サマータイム導入による勤務時間変更</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施(継続)</li> <li>喫煙率の更なる低減(継続)</li> <li>安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上(継続)</li> <li>人事制度の継続的改善(継続)</li> </ul>
国際・地域社会への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮・省資源型商品および医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供</li> <li>国際ボランティア活動の継続実施</li> <li>医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄付講座開設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会問題(被災地復興、高齢化、資源枯渇など)解決に有用な商品の提供</li> <li>ボランティア活動を計画通り実施</li> <li>支援を計画通り実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮・省資源型商品および医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供(継続)</li> <li>国際ボランティア活動の継続実施(継続)</li> <li>医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄付講座開設)(継続)</li> </ul>
環境マネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境監査対象の見直しと監査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査対象を工場と社員数の多いグループ会社に変更7社に対し書類監査を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査を継続的に実施</li> </ul>
環境に配慮した製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品販売比率の更なる向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品販売比率85.3%</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売比率の更なる向上</li> </ul>
環境に配慮した業務プロセスの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の推進(CO<sub>2</sub>排出量削減) CO<sub>2</sub>排出量基準年度比: 6.0%削減(東京都条例対応)</li> <li>資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量: 前年度以下</li> <li>化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量: 前年度以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量31.8%削減</li> <li>ゼロエミッション継続(排出量13%増)</li> <li>第二種有機溶剤使用量: 45%削減(1,409kg)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の推進(CO<sub>2</sub>排出量削減) CO<sub>2</sub>排出量基準年度比: 6.5%削減(東京都条例対応)</li> <li>資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量: 前年度以下</li> <li>化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量: 前年度以下</li> </ul>
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・地域住民との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献活動の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・地域住民との連携強化(継続)</li> </ul>
株主・投資家への責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家への情報発信強化</li> <li>外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイトへの掲載情報の拡充(複数のホームページ評価機関より受賞)</li> <li>アナリストカバレッジ数減少(4件→3件)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家への情報発信強化(継続)</li> <li>外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加(継続)</li> </ul>
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップグループ CSR報告書の発行</li> <li>CSRグループ媒体(CSR INFO-LINK)発行</li> <li>GC-JN分科会への参加(GCの社内浸透研究分科会他)</li> <li>トップWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示</li> <li>NPO法人と連携した社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>和文版6月、英文版は7月にホームページ掲載</li> <li>No.13発行</li> <li>分科会へ積極参加し、CSR活動事例を共有</li> <li>適時開示を実施</li> <li>社会貢献事業をおこなうNPO法人と連携</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>トップグループ CSR報告書の発行(継続)</li> <li>CSRグループ媒体(CSR INFO-LINK)発行(継続)</li> <li>参加する分科会の見直し</li> <li>トップWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示(継続)</li> <li>NPO法人と連携した社会貢献活動(継続)</li> </ul>

※評価欄について: 基本的に目標値を100%にし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」、目標未達成は「×」と評価しています。

■ CSV(Creating Shared Value)に係わる活動や環境保全に係わる情報他の詳細については、CSR報告書をご覧ください。

<http://www.topcon.co.jp/csr/index.html>

## 取締役、監査役および執行役員



松本 和幸

岩崎 慎治

小川 隆之

平野 聡

澤口 茂之

福間 康文

### 取締役

取締役社長

平野 聡

取締役 兼 専務執行役員

小川 隆之

取締役 兼 常務執行役員

澤口 茂之

取締役 兼 執行役員

岩崎 慎治

福間 康文

取締役(社外取締役)

松本 和幸

### 監査役

監査役

小林 春彦

小林 育夫

監査役(社外監査役)

横田 親廣

黒柳 達弥

### 執行役員

専務執行役員

レイモンド・オコーナー

執行役員

市丸 修次

岩崎 眞

初内 正幸

池ヶ谷 款治

中村 宏之

田口 広

境 浩

江藤 隆志

## 財務セクション

目次	財務サマリー	財務レビュー	連結貸借対照表
	36	38	42
連結損益計算書	連結包括利益 計算書	連結株主資本等 変動計算書	連結キャッシュ・ フロー計算書
44	45	45	46

## 財務サマリー

株式会社トプコン及び連結子会社

	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
<b>損益状況</b>				
売上高	¥ 71,480	¥ 96,631	¥ 102,799	¥ 110,490
スマートインフラ・カンパニー				
ポジショニング・カンパニー (ポジショニングビジネス)	30,518	36,652	47,804	53,631
アイケア・カンパニー (アイケアビジネス)	24,365	26,145	31,864	38,464
その他 (ファインテックビジネス)	16,596	33,832	23,129	18,394
消去				
海外売上高	46,589	66,895	72,262	80,575
売上原価	44,272	63,514	58,915	59,650
売上総利益	27,207	33,116	43,883	50,839
販売費及び一般管理費	23,040	25,967	30,818	35,563
営業利益 (損失)	4,167	7,149	13,065	15,276
経常利益 (損失)	3,184	6,267	11,503	14,233
当期純利益 (損失)	2,303	4,278	6,781	8,549
設備投資額	3,290	3,402	2,753	3,012
減価償却費	2,487	2,619	2,813	3,018
のれん償却額	—	—	268	268
研究開発費	5,356	5,956	7,713	9,424
フリー・キャッシュ・フロー	3,096	4,357	2,431	1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090	7,809	6,869	6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,994)	(3,452)	(4,437)	(5,689)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,122)	1,352	(8,276)	(1,123)

### 財政状態

自己資本	¥ 31,077	¥ 35,413	¥ 47,780	¥ 54,689
総資産	74,704	83,758	89,379	99,859
有利子負債	19,998	18,927	12,350	14,068

### 1株当たり情報 (円、米ドル)

株価 (期末)	¥ 632	¥ 930	¥ 2,200	¥ 1,800
当期純利益 (EPS)	25.01	48.03	73.44	92.30
純資産 (BPS)	348.93	396.09	515.85	590.45

### 経営指標

売上総利益率 (%)	38.1	34.3	42.7	46.0
売上高営業利益率 (%)	5.8	7.4	12.7	13.8
売上高当期純利益率 (%)	3.2	4.4	6.6	7.7
売上高研究開発費比率 (%)	7.5	6.2	7.5	8.5
海外売上高比率 (%)	65.2	69.2	70.3	72.9
総資産利益率 (ROA) (%)	3.0	5.4	7.8	9.0
自己資本利益率 (ROE) (%)	7.5	12.9	16.3	16.7
投下資本利益率 (ROIC) (%)	5.1	8.6	14.3	14.8
株価収益率 (PER) (倍)	25.3	19.4	30.0	19.5
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.8	2.3	4.3	3.0
自己資本比率 (%)	41.6	42.3	53.5	54.8
総資産回転率 (回)	0.92	1.22	1.19	1.17
D/Eレシオ (%)	64.4	53.4	25.8	25.7
連結配当性向 (%)	10.0	10.4	20.4	21.7
固定資産回転率 (回)	2.99	3.98	3.76	3.58
たな卸資産回転率 (回)	4.84	6.61	6.70	6.13
流動比率 (%)	181.0	187.4	205.1	181.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	10.9	8.5	9.7

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=94.05円で換算しております。

2 2006年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、2005年以前の1株当たり情報は分割後の値に修正して表示しております。

3 表中の( )はマイナス数値を示しております。

4 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「スマートインフラ・カンパニー」と「ポジショニング・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。尚、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	百万円 2013/3	千米ドル 2013/3
¥ 110,818	¥ 112,666	¥ 94,862	¥ 102,470	¥ 98,834	¥ 97,345	\$ 1,035,041
50,928	58,031	49,350	51,559	52,656	29,839	317,270
39,828	33,503	31,561	30,946	32,598	37,824	402,172
20,061	21,131	13,950	19,964	13,579	31,073	330,390
					9,262	98,483
					(10,653)	(113,275)
81,027	83,684	69,138	74,210	73,949	72,711	773,113
61,948	73,661	54,636	61,408	60,716	54,517	579,666
48,869	39,004	40,226	41,061	38,118	42,828	455,375
37,894	45,949	38,821	39,261	36,037	37,613	399,927
10,975	(6,944)	1,405	1,799	2,080	5,214	55,447
9,205	(9,326)	545	608	467	3,471	36,913
7,736	(9,992)	133	(1,288)	(3,686)	511	5,441
2,893	2,620	2,109	4,499	3,443	3,297	35,060
3,478	4,619	4,531	3,689	3,115	3,384	35,991
268	1,828	1,846	1,596	1,660	1,618	17,211
10,178	11,589	9,609	10,275	8,707	8,221	87,417
(16,185)	(6,991)	1,112	(7,903)	(3,575)	1,862	19,808
6,904	(1,267)	3,755	(934)	47	3,474	36,941
(23,090)	(5,724)	(2,643)	(6,969)	(3,622)	(1,611)	(17,133)
23,761	5,667	1,468	4,761	3,467	976	10,384
¥ 56,082	¥ 39,801	¥ 40,490	¥ 36,908	¥ 32,667	¥ 48,474	\$ 515,407
139,362	119,702	125,539	124,816	120,777	129,503	1,376,962
43,329	49,706	51,501	55,300	58,882	50,629	538,325
¥ 785	¥ 382	¥ 517	¥ 440	¥ 550	¥ 857	\$ 9,112
83.52	(107.89)	1.44	(13.91)	(39.80)	5.48	0.058
605.49	429.72	437.17	398.50	352.71	448.77	4.771
44.1	34.6	42.4	40.1	38.6	44.0	
9.9	(6.2)	1.5	1.8	2.1	5.4	
7.0	(8.9)	0.1	(1.3)	(3.7)	0.5	
9.2	10.3	10.1	10.0	8.8	8.4	
73.1	74.3	72.9	72.4	74.8	74.7	
6.5	(7.7)	0.1	(1.0)	(3.0)	0.4	
14.0	(20.8)	0.3	(3.3)	(10.6)	1.3	
7.3	(5.2)	1.1	1.3	1.6	3.8	
9.4	—	358.0	—	—	156.3	
1.3	0.9	1.2	1.1	1.6	1.9	
40.2	33.2	32.3	29.6	27.0	37.4	
0.93	0.87	0.77	0.82	0.80	0.78	
77.3	124.9	127.2	149.8	180.3	104.4	
19.2	—	277.0	—	—	109.4	
2.71	2.38	2.18	2.39	2.30	2.35	
4.78	4.63	4.19	4.28	4.23	4.06	
146.0	197.4	177.4	157.1	141.2	163.0	
6.3	—	2.9	—	—	3.0	

## 財務レビュー

### サマリー

2013年3月期は、売上高が僅かながら減少したものの、利益面では大幅増益を達成することができました。また、2013年3月には増資を行い、126億円の資金調達を行いました。この資金は将来の研究開発資金として、新製品の開発等に投資してゆきます。



取締役 兼 専務執行役員  
経理グループ統括  
小川 隆之

### 市場環境

2013年3月期における経済環境は、欧州では財政不安の長期化により景気が悪化しており、一方、米国では、この欧州の影響を受けながらも、内需を中心に景気は緩やかな回復をみせました。中国等の新興国群では、欧州を中心とした輸出環境の悪化等により、各国で状況は異なるものの景気は減速基調を示しました。

日本においては、東日本大震災からの復興需要や政権交代による政策への期待感等が牽引となり、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境にあって、当社グループは、利益及びキャッシュ・フロー創出をスピード感を持って実行して競合メーカーとの競争に勝ち抜くとともに利益ある持続的成長を実現していくため、事業構造の“Reform(改革)”と“Enhancement(強化)”の推進とTOPCON WAYの思想に基づいた企業風土の改革に取り組んでまいりました。

また、2012年6月27日より、経営スピードの向上を目的に、従来の「ビジネスユニット」体制から、「社内カンパニー」体制に変更し、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイデア・カンパニー」の3つの社内カンパニー体制としています。

### 連結業績

2013年3月期の売上高は、前期と比べると、米国での改善がありました。2012年3月期に実施したファインテックビジネスの事業縮小による減少や欧州及び中国での市況の低迷等により973億45百万円となり、前期比1.5%の減収となりました。

利益面では、売上高が減収となったものの、前期に実施したファインテックビジネスの事業縮小や希望退職者の募集、その他継続的な事業構造改革への取り組みにより、固定費の削減及び原価低減を行ったこと等から、営業利益は52億14百万円(前期比31億34百万円の増益)、経常利益は34億71百万円(前期比30億4百万円の増益)となり、前期と比べ大幅に改善しました。また、当期純利益は、生産拠点の最適化を目的に実施した(株)ソキア・トプコンの松田事業所移転費用及び中国子会社の拓普康(北京)科技发展有限公司での新社屋移転中止費用、ならびに投資有価証券の評価損等を特別損失に計上したこと等により、5億11百万円(前期比41億98百万円の増益)となり、前期と比べ大幅に改善しました。

### セグメント情報

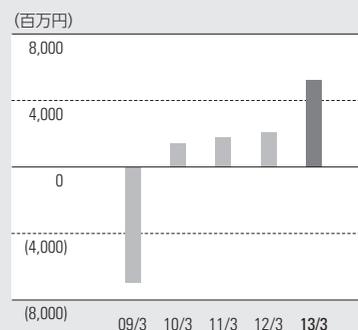
スマートインフラ・カンパニーでは、日本が伸長したことにより、売上高は298億39百万円となり、前期と比べ5.7%の増収となりました。営業利益は、原価低減や固定費削減等に伴う収益の改善により41億26百万円の利益となり、前期と比べ16億49百万円の増益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、欧州の市況低迷の影響を受けましたが、米国が堅調に推移したことにより、売上高は378億24百万円となり、前期と比べ10.5%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加により14億13百万円の利益となり、前期と比べ9億5百万円の増益となりました。

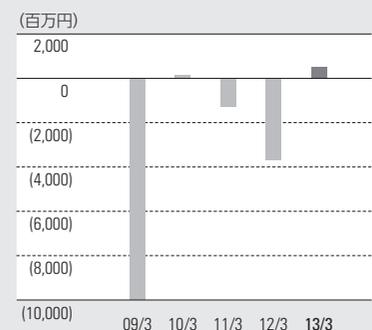
#### 売上高



#### 営業利益(損失)



#### 当期純利益(損失)



アイケア・カンパニーでは、欧州の市況低迷の影響を受けたことにより、売上高は310億73百万円となり、前期と比べ4.7%の減収となりました。営業利益は、この売上高の減少等により15億63百万円の利益となり、前期と比べ3億8百万円の減益となりました。

## 財政状態

### 資産

2013年3月期末の資産は、前期末に比べ87億25百万円増加し、1,295億3百万円となりました。

- ①流動資産: 主に、株式の発行に伴って「現金及び預金」が増加したことや、「売上債権」や「たな卸資産」が増加したこと等により、前期末に比べ109億3百万円増加し、891億10百万円となりました。
- ②固定資産: 主に、子会社所有の土地資産の売却による「有形固定資産」の減少や、欠損金の減少に伴う「繰延税金資産」の減少等により、前期末に比べ21億77百万円減少し、403億92百万円となりました。

### 負債

2013年3月期末の負債は、前期末に比べ72億32百万円減少し、804億80百万円となりました。

- ①流動負債: 主に「買入債務」の減少等により、前期末に比べ7億13百万円減少し、546億62百万円となりました。
- ②固定負債: 主に、返済期日が1年以内となったことに伴う「長期借入金」の減少等により、前期末に比べ65億18百万円減少し、258億18百万円となりました。

### 純資産

2013年3月期末の純資産合計は、主に、株式の発行による「資本金」及び「資本剰余金」の増加や、「為替換算調整勘定」の増加等により、前期末に比べ159億58百万円増加し、490億22百万円となりました。

### キャッシュ・フロー

2013年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上や株式の発行による収入等による「資金」の増加等により、前期末に比べ、32億77百万円増加し、168億83百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

2013年3月期における営業活動による「資金」の増加は、34億74百万円(前期は47百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億27百万円に減価償却費33億84百万円及びのれんの償却額16億18百万円を加算した収入や、仕入債務の減少35億3百万円による支出等によるものです。

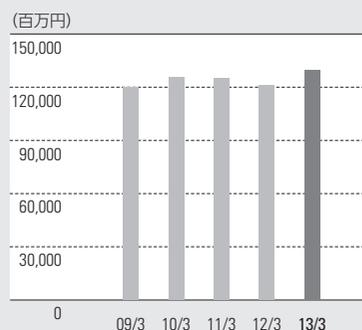
#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

2013年3月期における投資活動による「資金」の減少は、16億11百万円(前期は36億22百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得17億78百万円及び無形固定資産の取得16億6百万円による支出等の一方、子会社所有の土地資産の売却をはじめとした有形固定資産の売却15億37百万円による収入等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2013年3月期における財務活動による「資金」の増加は、9億76百万円(前期は34億67百万円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入126億80百万円や、短期借入金の減少103億88百万円による支出等によるものです。

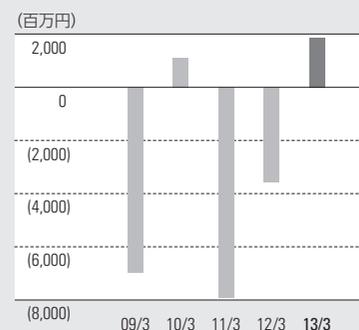
### 総資産



### 純資産



### フリー・キャッシュ・フロー



## 設備投資

2013年3月期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、32億97百万円です。各セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ・カンパニーで10億73百万円、ポジショニング・カンパニーで8億54百万円、アイケア・カンパニーで11億67百万円であり、その主なものは、ERP導入、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資でした。

## 配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていくことを、利益配分に関する基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。

2013年3月期の剰余金の配当につきましては、事業構造改革への取り組み等により連結業績が前期から大幅に伸長し、また、連結業績予想を達成することができたことから、計画通り、中間配当を1株当たり2円(前期中間配当2円)実施したのに加え、期末配当を1株当たり4円(前期期末配当2円)とし、合わせて年間6円(前期配当4円)の配当としました。

## 設備投資額



## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

### (1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、スマートインフラ・カンパニー、ポジショニング・カンパニー、アイケア・カンパニーの3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのカンパニーの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各カンパニーにおいて、同種の製品を供給する競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品のいち早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクにさらされているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクにさらされており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しており、下記財務制限条項の遵守を確認しています。万一、本条項に抵触し、かつ期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意が多数貸付人から得られなかった場合には、シンジケート・ローン契約上のすべての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ※ シンジケート・ローンの財務制限条項(要約)

- ① 各事業年度末の連結貸借対照表上の純資産の金額から為替換算調整勘定を控除した金額を、2010年3月期の連結貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。
- ② 各事業年度末の連結損益計算書上の営業損益を2期連続して赤字としない。

### (6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア・カンパニーの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (12) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

株式会社トップコン及び連結子会社

2013年3月31日及び2012年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2012/3	2013/3	2013/3
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 13,775	¥ 17,213	\$ 183,028
受取手形及び売掛金	35,871	36,912	392,482
商品及び製品	11,744	16,051	170,674
仕掛品	4,215	4,279	45,497
原材料及び貯蔵品	5,638	6,033	64,155
繰延税金資産	4,784	5,616	59,713
その他	3,920	4,473	47,560
貸倒引当金	(1,743)	(1,469)	(15,628)
<b>流動資産合計</b>	78,207	89,110	947,483
<b>固定資産</b>			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	5,632	5,198	55,272
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	1,993	21,194
土地	2,894	1,767	18,797
建設仮勘定	170	179	1,910
その他(純額)	2,111	2,138	22,737
有形固定資産合計	12,850	11,277	119,913
無形固定資産			
のれん	10,048	9,650	102,612
その他	8,296	9,241	98,261
無形固定資産合計	18,344	18,892	200,873
投資その他の資産			
投資有価証券	3,005	3,345	35,567
長期貸付金	1,327	800	8,513
繰延税金資産	4,561	3,160	33,599
その他	2,566	2,997	31,871
貸倒引当金	(85)	(80)	(859)
投資その他の資産合計	11,374	10,222	108,692
<b>固定資産合計</b>	42,569	40,392	429,478
<b>資産合計</b>	¥ 120,777	¥ 129,503	\$ 1,376,962

注: 1 当社の連結財務諸表は円貨で作成・表示しておりますが、日本国外の読者の便宜のため、円貨額を2013年3月31日現在の為替レート(1米ドル=94.05円)により米ドルに換算した金額を併記しております。尚、この換算は連結財務諸表に表示されている円貨額が同レートで換算され得ることを意味するものではありません。

2 表中の( )はマイナス数値を示しております。

負債の部	百万円		千米ドル
	2012/3	2013/3	2013/3
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 12,206	¥ 9,903	\$ 105,296
短期借入金	33,625	31,627	336,281
未払費用	4,996	6,399	68,048
未払法人税等	627	1,172	12,462
製品保証引当金	827	584	6,210
その他	3,091	4,975	52,902
<b>流動負債合計</b>	55,375	54,662	581,201
<b>固定負債</b>			
長期借入金	25,256	19,002	202,044
繰延税金負債	3	4	46
退職給付引当金	5,802	5,331	56,691
役員退職慰労引当金	30	35	379
その他	1,243	1,444	15,357
<b>固定負債合計</b>	32,337	25,818	274,519
<b>負債合計</b>	87,713	80,480	855,721
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	10,297	16,638	176,909
資本剰余金	14,711	21,051	223,834
利益剰余金	12,717	12,843	136,558
自己株式	(56)	(57)	(607)
<b>株主資本合計</b>	37,669	50,476	536,694
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	(246)	298	3,173
繰延ヘッジ損益	(0)	10	106
為替換算調整勘定	(4,755)	(2,310)	(24,567)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	(5,002)	(2,002)	(21,287)
<b>少数株主持分</b>	397	548	5,833
<b>純資産合計</b>	33,064	49,022	521,241
<b>負債純資産合計</b>	¥ 120,777	¥ 129,503	\$ 1,376,962

## 連結損益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2012/3	2013/3	2013/3
売上高	¥ 98,834	¥ 97,345	\$ 1,035,041
売上原価	60,716	54,517	579,666
売上総利益	38,118	42,828	455,375
販売費及び一般管理費	36,037	37,613	399,927
営業利益	2,080	5,214	55,447
営業外収益			
受取利息	74	78	833
受取配当金	37	39	415
その他	458	305	3,253
営業外収益合計	571	423	4,502
営業外費用			
支払利息	1,194	1,160	12,338
持分法による投資損失	130	56	606
為替差損	397	552	5,873
その他	462	396	4,218
営業外費用合計	2,185	2,166	23,036
経常利益	467	3,471	36,913
特別利益			
土地売却益	325	180	1,917
関係会社株式売却益	605	—	—
特別利益合計	931	180	1,917
特別損失			
投資有価証券評価損	—	584	6,213
事務所移転費用	—	441	4,693
事業譲渡損	—	335	3,563
事務所移転中止損	—	209	2,226
土地売却損	—	54	576
事業撤退損	4,809	—	—
特別退職金	701	—	—
投資有価証券売却損	282	—	—
関係会社株式売却損	158	—	—
関係会社清算損	55	—	—
特別損失合計	6,007	1,624	17,274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(4,608)	2,027	21,556
法人税、住民税及び事業税	613	995	10,587
法人税等調整額	(1,540)	535	5,691
法人税等合計	(927)	1,531	16,278
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	(3,681)	496	5,277
少数株主利益又は少数株主損失	5	(15)	(163)
当期純利益又は当期純損失	¥ (3,686)	¥ 511	\$ 5,441

## 連結包括利益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2012/3	2013/3	2013/3
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	¥ (3,681)	¥ 496	\$ 5,277
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	53	544	5,789
繰延ヘッジ損益	(3)	11	117
為替換算調整勘定	(186)	2,462	26,182
持分法適用会社に対する持分相当額	(15)	64	686
その他の包括利益合計	(151)	3,082	32,776
包括利益	(3,832)	3,579	38,054
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(3,846)	3,512	37,345
少数株主に係る包括利益	13	66	709

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2012会計年度期首残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 16,799	¥ (56)	¥ 41,751	¥ (299)	¥ 2	¥ (4,545)	¥ (4,843)	¥ 329	¥ 37,238
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(370)		(370)						(370)
当期純損失			(3,686)		(3,686)						(3,686)
自己株式の取得				(0)	(0)						(0)
その他			(24)		(24)						(24)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						53	(3)	(209)	(159)	67	(92)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	(4,081)	(0)	(4,081)	53	(3)	(209)	(159)	67	(4,174)
2012会計年度期末残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 12,717	¥ (56)	¥ 37,669	¥ (246)	¥ (0)	¥ (4,755)	¥ (5,002)	¥ 397	¥ 33,064
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	6,340	6,340			12,680						12,680
剰余金の配当			(370)		(370)						(370)
当期純利益			511		511						511
自己株式の取得				(0)	(0)						(0)
その他			(15)		(15)						(15)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						544	11	2,445	3,000	151	3,152
連結会計年度中の変動額合計	6,340	6,340	125	(0)	12,806	544	11	2,445	3,000	151	15,958
2013会計年度期末残高	¥ 16,638	¥ 21,051	¥ 12,843	¥ (57)	¥ 50,476	¥ 298	¥ 10	¥ (2,310)	¥ (2,002)	¥ 548	¥ 49,022

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2012会計年度期末残高	\$ 109,494	\$ 156,419	\$ 135,219	\$ (604)	\$ 400,528	\$ (2,616)	\$ (10)	\$ (50,564)	\$ (53,191)	\$ 4,222	\$ 351,559
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	67,415	67,415			134,830						134,830
剰余金の配当			(3,939)		(3,939)						(3,939)
当期純利益			5,441		5,441						5,441
自己株式の取得				(3)	(3)						(3)
その他			(162)		(162)						(162)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						5,789	117	25,997	31,904	1,611	33,515
連結会計年度中の変動額合計	67,415	67,415	1,339	(3)	136,166	5,789	117	25,997	31,904	1,611	169,681
2013会計年度期末残高	\$ 176,909	\$ 223,834	\$ 136,558	\$ (607)	\$ 536,694	\$ 3,173	\$ 106	\$ (24,567)	\$ (21,287)	\$ 5,833	\$ 521,241

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トプコン及び連結子会社

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2012/3	2013/3	2013/3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ (4,608)	¥ 2,027	\$ 21,556
減価償却費	3,115	3,384	35,991
のれん償却額	1,660	1,618	17,211
貸倒引当金の増加額(減少)	81	(435)	(4,630)
受取利息及び受取配当金	(112)	(117)	(1,249)
支払利息	1,194	1,160	12,338
有形固定資産除却損	191	282	3,002
有形固定資産売却益	(270)	(114)	(1,222)
投資有価証券評価損	27	584	6,213
投資有価証券売却益	(223)	—	—
持分法による投資損	130	56	606
事業撤退損失	4,809	—	—
事業譲渡損	—	335	3,563
特別退職金	701	—	—
事務所移転費用	—	441	4,693
退職給付引当金の減少額	(1,134)	(471)	(5,013)
売上債権の減少額(増加)	(882)	1,727	18,363
たな卸資産の増加額	(815)	(2,553)	(27,148)
前払費用の減少額(増加)	417	(147)	(1,566)
仕入債務の減少額	(987)	(3,503)	(37,246)
未払費用の増加額(減少)	(141)	882	9,379
その他	(223)	(67)	(712)
<b>小計</b>	2,929	5,091	54,131
利息及び配当金の受取額	145	147	1,571
利息の支払額	(1,184)	(1,176)	(12,511)
特別退職金の支払額	(701)	—	—
法人税等の支払額	(1,142)	(587)	(6,249)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	47	3,474	36,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	(304)	(331)	(3,525)
定期預金の払戻による収入	289	194	2,064
有形固定資産の取得による支出	(2,198)	(1,778)	(18,905)
有形固定資産の売却による収入	600	1,537	16,344
無形固定資産の取得による支出	(2,229)	(1,606)	(17,084)
投資有価証券の取得による支出	(496)	(339)	(3,614)
投資有価証券の売却による収入	950	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(47)	(36)	(388)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12	134
子会社株式の追加取得による支出	(15)	(4)	(48)
事業譲渡による収入	—	210	2,232
長期貸付けによる支出	(0)	(87)	(931)
長期貸付金の回収による収入	13	64	691
その他	(184)	554	5,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	(3,622)	(1,611)	(17,133)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	3,978	(10,388)	(110,457)
長期借入れによる収入	3,500	5,161	54,880
長期借入金の返済による支出	(3,738)	(5,802)	(61,697)
株式の発行による収入	—	12,680	134,830
セール・アンド・リースバックによる収入	301	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(149)	(285)	(3,034)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(3)
配当金の支払額	(370)	(370)	(3,939)
少数株主からの払込みによる収入	5	67	713
少数株主への配当金の支払額	(59)	(85)	(907)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,467	976	10,384
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	(55)	437	4,653
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	(163)	3,277	34,846
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	13,770	13,606	144,672
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 13,606	¥ 16,883	\$ 179,518

## 会社概要・株式情報

(2013年3月31日現在)

### 会社概要

商号 株式会社トプコン  
(TOPCON CORPORATION)

本社 〒174-8580  
東京都板橋区蓮沼町75番1号

設立 1932年9月1日

資本金 16,638百万円

事業内容 スマートインフラ  
(測量機器、3次元計測、GIS、移動体制御)  
ポジショニング  
(GPS、マシンコントロールシステム、IT農業)  
アイケア  
(眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器)

トプコングループ 国内 11社  
海外 55社

社員数 連結 3,981名  
単独 811名

発行可能株式数 160,000,000株

発行済株式総数 108,085,842株

総株主数 17,305名

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 7732

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

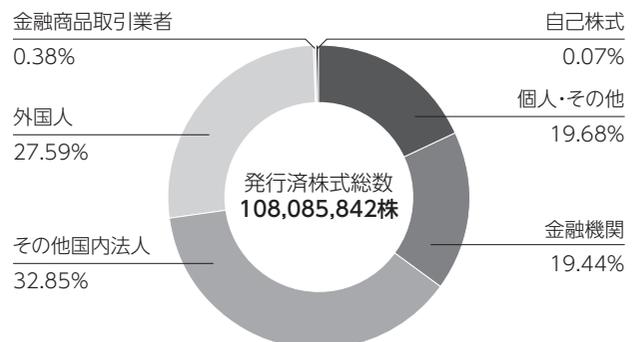
定時株主総会 毎年6月

### 大株主 (2013年3月31日現在)

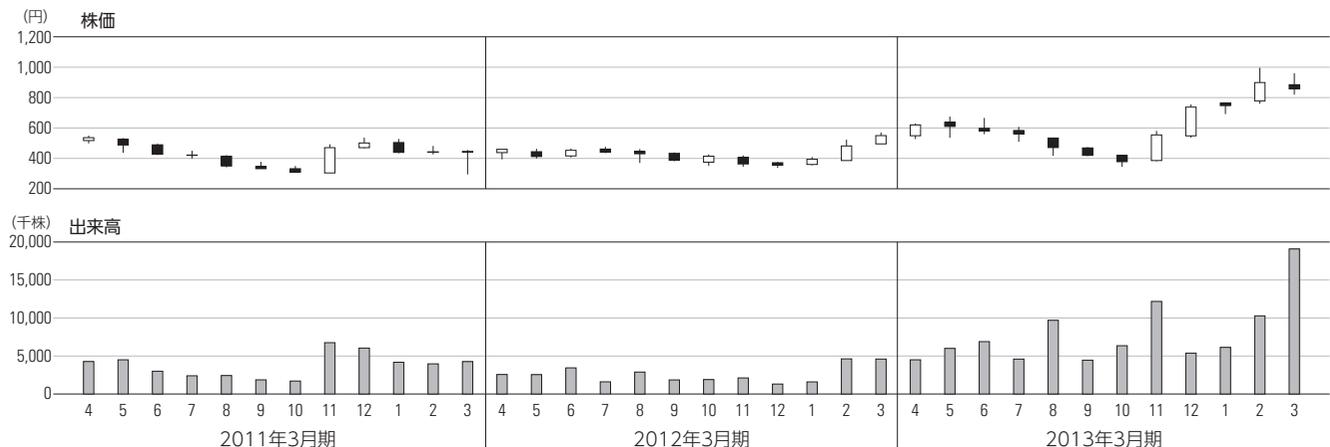
※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株主名	所有株数(百株)	所有比率(%)
株式会社東芝	325,668	30.13
TAIYO FUND, L.P.	151,493	14.01
ゴールドマンサックス インターナショナル	42,804	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	40,919	3.78
第一生命保険株式会社	40,380	3.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	29,301	2.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	24,399	2.25
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P.	15,339	1.41
株式会社三井住友銀行	14,644	1.35
日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	14,232	1.31

### 所有者別株式分布状況 (持株比率)



### 株価・出来高の推移



## 国内・海外グループ会社

(2013年3月31日現在)

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
<b>日本</b>				
株式会社ソキア・トプコン	東京都	スマートインフラ機器の生産	400百万円	100.00
株式会社トプコンソキア ポジショニングジャパン	東京都	スマートインフラ、ポジショニング機器の販売	269百万円	100.00
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京都	アイケア機器の販売	100百万円	100.00
株式会社トプコンビジョンケアジャパン	東京都	アイケア機器の販売	100百万円	100.00
株式会社トプコンテクノハウス	東京都	その他機器の開発・生産・販売	55百万円	100.00
札幌トプコン販売株式会社	北海道	スマートインフラ機器の販売	20百万円	40.00
株式会社トプコン山形	山形県	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産	371百万円	100.00
株式会社オプトネクス	福島県	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産	263百万円	100.00
株式会社福島ソキア	福島県	スマートインフラ機器の生産	200百万円	100.00
株式会社トプコンサービス	東京都	スマートインフラ、アイケア機器のアフターサービス	57百万円	100.00
株式会社トプコンジーエス	東京都	トプコングループ内を対象としたサービス 全般(物販、清掃、警備、設備、保全など)	20百万円	100.00
<b>北米</b>				
Topcon America Corporation	New Jersey, U.S.A.	Topcon Positioning Systems, Inc.と Topcon Medical Systems, Inc.など の持株会社	USD85,000千	100.00
Topcon Positioning Systems, Inc.	California, U.S.A.	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD58,905千	100.00
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD16,094千	100.00
Topcon Medical Laser Systems, Inc.	California, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD10,000千	100.00
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Michigan, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD1千	100.00
Bunce Industries, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD3,000千	100.00
Bunce Shoring, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
New England Positioning Systems, LLC	New Hampshire, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
New England Cornet, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Mid-Atlantic Positioning Systems, LLC	Maryland, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Blackmore Distribution Companies, Inc.	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Canada Inc.	Quebec, Canada	アイケア機器の販売	CAD3,872千	100.00
<b>欧州/アフリカ</b>				
Topcon Europe B.V.	Capelle, The Netherlands	Topcon Europe Positioning B.V.と Topcon Europe Medical B.V.などの持株会社	EUR5,437千	100.00
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR18千	100.00
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle, The Netherlands	アイケア機器の開発・販売	EUR18千	100.00
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich, Germany	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR2,812千	100.00
Ibs GmbH, Lasertechnik, Vermessungs- und Baugeräte	Hamburg, Germany	ポジショニング機器の販売	EUR25千	100.00
Topcon S.A.R.L.	Saint-Denis, Macon, France	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR1,372千	100.00
Topcon España, S.A.	Barcelona, Spain	アイケア機器の販売	EUR961千	100.00
Topcon Positioning Iberia, S.L.	Madrid, Spain	Topcon Positioning Spain, S.L.と Topcon Positioning Canarias, S.L.などの持株会社	USD0千	100.00
Topcon Positioning Spain, S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00

\* 単位未満は切り捨てで表示しています。

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
Topcon Positioning Canarias, S.L.	Santa Cruz de Tenerife, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Portugal, L.D.A.	Lavos, Portugal	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal, Sweden	アイケア機器の販売	SEK5,250千	100.00
Topcon (Great Britain) Ltd.	Newbury, U.K.	ポジショニング、アイケア機器の販売	GBP2,500千	100.00
Topcon Polska Sp. Zo.o.	Warszawska, Poland	アイケア機器の販売	PLN1,330千	100.00
Tierra S.p.A.	Torino, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD2千	50.10
Topcon InfoMobility S.r.l.	Modena, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	EUR60千	48.00
GEOTOP s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング機器の販売	EUR46千	84.65
GEOPRO s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング機器の開発	EUR10千	51.00
Sokkia B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR10,373千	100.00
Sokkia N.V.	Brussels, Belgium	ポジショニング機器の販売	EUR198千	100.00
DynaRoad Oy	Helsinki, Finland	ポジショニング機器の開発・販売	EUR14千	50.00
KEE Technologies Africa (Pty) Ltd.	Johannesburg, South Africa	ポジショニング機器の販売	ZAR9千	100.00
<b>アジア/オセアニア/中東</b>				
Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.とTopcon Singapore Medical Pte. Ltd.の持株会社	USD1,121千	100.00
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.とSokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.の持株会社	USD3,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	スマートインフラ機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	アイケア機器の販売	USD4,000千	100.00
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	スマートインフラ機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	スマートインフラ、アイケア機器の販売	MYR6,600千	100.00
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	スマートインフラ、アイケア機器の販売	THB19,000千	49.00
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida, India	スマートインフラ機器の販売	INR7,500千	100.00
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	スマートインフラ機器の販売	KRW2,041,700千	100.00
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	スマートインフラ、アイケア、その他機器の販売	HKD24,251千	100.00
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	Beijing, China	スマートインフラ機器の開発・生産・販売、アイケア機器の販売	CNY33,108千	75.00
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Dongguan, China	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産・販売	USD12,000千	90.00
Topcon HK (BD) Ltd.	Chittagong, Bangladesh	その他機器の生産	HKD5,265千	90.00
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	South Australia, Australia	Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.とTopcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.の持株会社	USD10,901千	100.00
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	South Australia, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD10,901千	100.00
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	Queensland, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	Dubai, UAE	スマートインフラ機器の販売	USD1,089千	100.00

# 株式会社 トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

経理グループ広報・IR部

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-9141

ホームページ: <http://www.topcon.co.jp>



\* この冊子は環境への配慮のため、植物性インキを使用して印刷しています。